

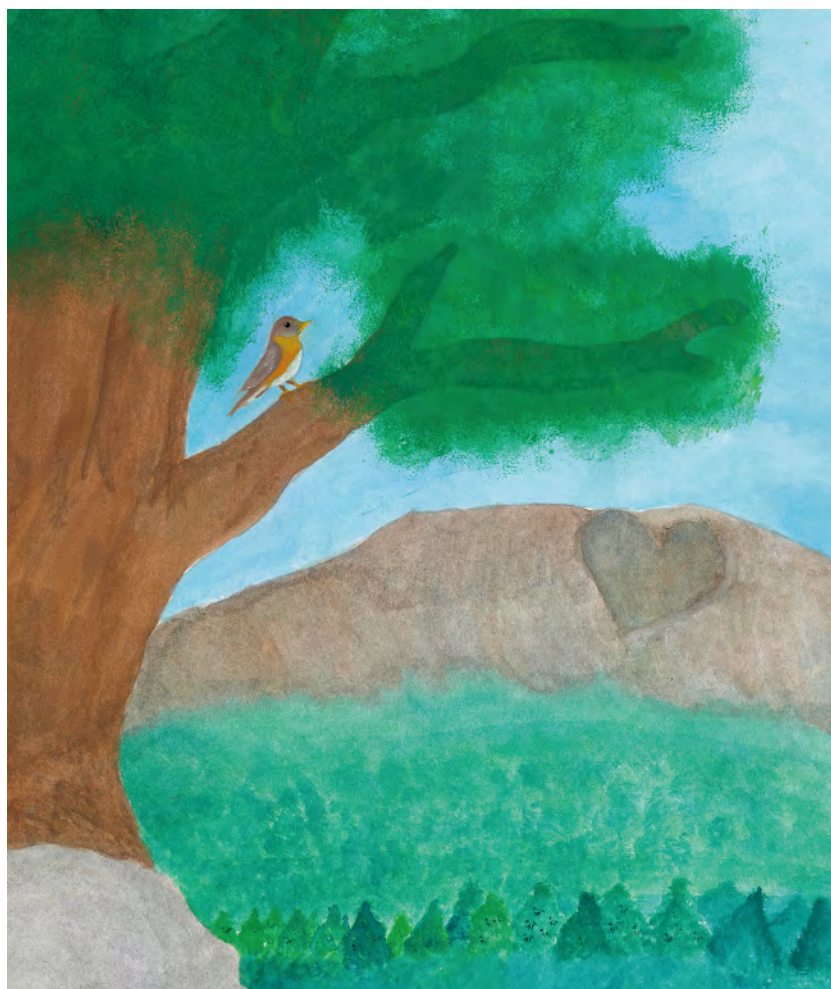
軽井沢町環境基本計画

2024 → 2033

森・水・空気と美しい景観を

未来に引き継ぐ地域の力

— 今を暮らす喜びを 未来を担う責任とともに —



軽井沢町

この計画書に登場するキャラクター

アカハラ先生

軽井沢町のことなら何でも知っている、物知り博士。



軽井ちゃん

軽井沢町生まれ。
町の自然をこよなく愛している。



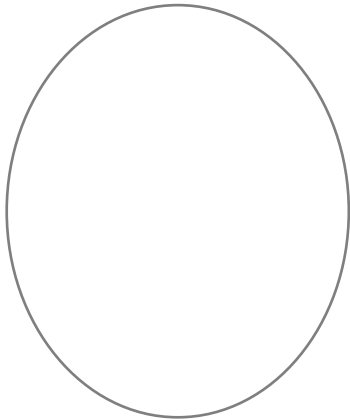
井沢くん

最近軽井沢町に引っ越してきた。
町のいろんなことを知りたい。



はじめに（仮）

.....



令和6年3月

軽井沢町長 土屋 三千夫

目 次

軽井沢町環境基本計画 Introduction	1
第1章 計画の基本事項	
1 基本的事項.....	9
2 環境をめぐる国内外の動向	13
第2章 望ましい環境像と実現のための取組	
1 取組の体系.....	22
2 基本目標ごとの具体的な取組.....	24
1 緑豊かな高原保養都市の形成〔自然環境〕	24
2 安心して暮らせる清らかな環境の維持・向上〔生活環境〕	35
3 「あるを尽くす」の精神で取り組む資源循環社会の構築〔資源循環〕	42
4 ゼロカーボンシティの実現〔脱炭素社会〕.....	49
5 参加と連携による町全体での取組の推進〔参加と連携〕	55
第3章 計画の進行管理	
1 計画の推進体制.....	60
2 進行管理の方法.....	60
3 点検・評価結果の公表	60
資料編	
1 軽井沢町環境基本条例	62
2 軽井沢町環境基本計画の策定に関わる組織の名簿	65
3 軽井沢町環境基本計画策定の経過.....	67
4 軽井沢町自然保護審議会への諮問及び答申.....	68
5 軽井沢町自然保護審議会からの答申	69
6 環境意識アンケートの結果概要	70
7 軽井沢町の環境を考えるワークショップ	74
8 意見募集（パブリックコメント）	75
9 達成度をはかる指標.....	76
10 用語集.....	78

※計画書中、下線付の用語は、解説を資料編の用語集（p.78～81）に掲載しています。

軽井沢町環境基本計画

Introduction

軽井沢町の自然環境を守り、持続可能な地域社会を築いていくため、ここに「軽井沢町環境基本計画」を定めます。

この計画では、軽井沢町が目指す、将来の理想的な環境の姿を【望ましい環境像】として以下のとおり掲げます。

【望ましい環境像】

森・水・空気と美しい景観を

未来に引き継ぐ地域の力

— 今を暮らす喜びを 未来を担う責任とともに —

【望ましい環境像】を実現するため、本計画に基づいて以下の4つを重点的に実施します。

【重点的な取組】



未来を育てる

⇒p.4



森・水・空気を守る

⇒p.5



美しい景観を育む

⇒p.6



地域の力を高める

⇒p.7

子どもたちが描いた 未来の軽井沢町



みんなで助け合って
生きている



きれいな水が
保たれている



交通機関がさらに
便利になっている



自然と共生



美しい星空が
みられる

豊かな森が
維持されている

している

動物たちにとっても
住みやすい

ゴルフ場の生物多様性が
向上している

未来を育てる



四季の中で育つ子どもたち

【背景】

子どもたちは、未来の社会を担う大切な人材です。持続可能な社会を築くために、環境問題に対する正しい理解や適切な行動が求められることから、子どもたちへの環境教育を積極的に行います。同時に、環境教育や環境活動においてリーダーシップを発揮する人材の育成にも取り組みます。

【重点的な取組】

- 学校等における環境学習を進めます
- 環境活動を担う人材育成を進めます

【取組の実施スケジュール】

重点的な取組	実施スケジュール					
	R6	R7	R8	R9	R10	R11~
学校等における環境学習の推進 → p.58						
● 学校等での環境に関する出前講座の実施						
● 環境の専門家等を学校での環境学習の講師として派遣						
● 子ども向けハンドブックの作成と配布						
環境活動を担う人材の育成 → p.58						
● 環境の専門家を「環境アドバイザー」（仮称）として認定						
● 人材バンクを設立し、多様な専門家の協力を求める						

森・水・空気を守る



竜返しのかげの湯川

【背景】

「緑豊かな森」は、軽井沢町について多くの人が抱くイメージです。軽井沢町の森は、人々に安らぎを与えるだけでなく、多くの生き物を育み、水を貯え、空気をきれいにするなどのたくさんのはたらきを担っています。森を守ることは、きれいな水や空気を守ることにもつながることから、森を守る取組に、より一層力を注ぐ必要があります。

【重点的な取組】

- 森林・樹木の保全と管理を進めます
- 生物多様性の維持向上を図ります
- 人と自然のふれあいの場と機会を充実させます

【取組の実施スケジュール】

重点的な取組	実施スケジュール					
	R6	R7	R8	R9	R10	R11~
森林・樹木の保全と管理 → p.30・40						
● 森林整備計画等に基づく森林整備の推進						→
● 「樹木管理ガイドライン」(仮称)の制定						→
● 開発事業等での緑化の指導						→
生物多様性の維持・向上 → p.32						
● 軽井沢町の生物多様性の把握と公表						→
● 希少な自然環境や生物種の生息・生育地の保全						→
人と自然のふれあいの場と機会の充実 → p.33						
● 軽井沢町の自然環境について知ることのできる拠点を整備						→
● エコツーリズムのプログラムや商品等の開発と提供						→



美しい景観を育む



「軽井沢 緑の景観賞」 最優秀賞（平成 23 年度 すみかま炭竈邸）

【背景】

国際的な保健休養地である軽井沢町にとって、訪れた人々の心を和ませ、感動を与えるのが景観です。引き続き、軽井沢町の風土と歴史が培ってきた景観を守るとともに、軽井沢町のイメージを高める景観まちづくりを進めて、清らかな高原保養都市である軽井沢町のさらなるレベルアップを図る必要があります。

【重点的な取組】

- 緑化を推進します
- 「軽井沢町の自然保護対策要綱」の周知と指導を徹底します
- 景観まちづくりを推進します

【取組の実施スケジュール】

重点的な取組	実施スケジュール					
	R6	R7	R8	R9	R10	R11~
緑化の推進 → p.40						
● 開発事業等における緑化の指導						→
● 公共施設等の緑化の推進						→
「軽井沢町の自然保護対策要綱」の周知と指導 → p.40						
● 「軽井沢町の自然保護対策要綱」の啓発と必要な見直しや改定						→
● 計画どおりの緑化がなされているかの確認						→
景観まちづくりの推進 → p.41						
● 「軽井沢町景観育成基準ガイドライン」に基づくまちづくりの推進						→

地域の力 を高める



【背景】

環境を保全し安全で快適な軽井沢町をつくっていくためには、軽井沢町に関係する全ての人が環境に関心を持ち、それぞれの立場で、または連携して取り組む必要があります。子どもから大人まで、あらゆる世代が連携し、協働して取り組む機会と場を創出する必要があります。

【重点的な取組】

- 参加と連携機会の充実を図ります
- 環境活動を担う人材育成を進めます

【取組の実施スケジュール】

重点的な取組	実施スケジュール					
	R6	R7	R8	R9	R10	R11~
参加と連携機会の充実 → p.59						
● 「軽井沢環境ネットワーク」の参加拡大と活動の充実化						→
● 町民や団体等が実施する環境保全活動の推進						→
● 町内におけるすぐれた活動に対する表彰等の実施						→
環境活動を担う人材の育成 → p.58						
● 地域において環境活動を率先して行う人材を「地域環境リーダー」（仮称）として認定						→

コラム 自然を活用した社会課題の解決（NbS: Nature-based Solutions）

気候変動と並び地球規模の環境問題として各国が早急に取り組む必要があるとされている生物多様性について、その維持と向上を図る上でこれまでの自然保護の範囲や意識を拡張するのがNbSです。

NbSは、国際自然保護連合（IUCN）によって「社会課題に順応性高く効果的に対処し、人間の幸福と生物多様性に恩恵をもたらす、自然あるいは改変された生態系の保護、管理、再生のための行動」と定義されている概念（考え方）です。「自然に根差した解決策」とも訳されます。

NbSは、生態系保全を社会課題の解決にも結びつけていこうという考え方を広く含むものです。例えば、インフラ整備において自然が持つ多様な機能を賢く利用する「グリーンインフラ」もNbSに含まれます。

NbSは、令和4年（2022）12月にカナダ・モントリオールで開かれた生物多様性^{p79}条約第15回締約国会議（COP15）において採択された2030年までの新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の根幹をなす考え方です。国も令和5年（2023年）3月に閣議決定した「生物多様性国家戦略2023-2030」の中で重要な基本戦略として位置付けています。

自然を活用した社会課題の解決の概念

出典：「自然に根ざした解決策に関するIUCN世界標準の利用ガイダンス」（IUCN）の図を元に編集



軽井沢町環境基本計画に記載している取組におけるNbSの適用例

環境の分野	取組の例
自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川・水辺をグリーンインフラ^{p79}として整備 ● 自然の中を歩くウォーキングルート・コースを健康増進への利活用
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の維持と向上を考慮した緑化の推進 ● 野生鳥獣の生態に配慮した光害対策
脱炭素社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 緑を活用した建築物の省エネ化（壁面緑化等） ● 木材や農業残渣などのバイオマス資源の利活用
参加と協働	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性を学ぶ環境学習・環境教育の実施

第1章 計画の基本事項

1 基本的事項

(1) 計画策定の主旨

「軽井沢町環境基本計画」(以下、本計画という。)は、環境基本法第36条に該当する計画であり、町として環境の保全及び創造のための総合的・長期的な施策を推進することを目的とした環境分野のマスタープランです。

環境基本法(平成5年法律第91号)

第36条 地方公共団体は、第5節に定める国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた環境の保全のために必要な施策を、これらの総合的かつ計画的な推進を図りつつ実施するものとする。この場合において、都道府県は、主として、広域にわたる施策の実施及び市町村が行う施策の総合調整を行うものとする。

上記を踏まえ本計画の趣旨は、以下の3点とします。

- ①軽井沢町環境基本条例に基づき、条例に掲げる基本理念を具現化する計画
- ②軽井沢町における環境面の課題を解決し、環境保全への取組を推進する計画
- ③町・事業者・町民・別荘所有者それに滞在者も含めた協働によるより良いまちづくりの礎となる計画

軽井沢町環境基本条例

(基本理念)

- 第3条 環境の保全等は、住民が健康で文化的な生活を営むために環境に配慮し、豊かで快適な環境を適切に保全し、さらに向上させ、軽井沢町の類まれな環境の恵みを将来の世代に継承していくことを目的として行われなければならない。
- 2 環境の保全等は、町、事業者及び住民が常に環境を大切にする行動を取ることであり、環境への負荷の少ない持続的に発展することが可能な社会を構築することを目的として行われなければならない。
- 3 環境の保全等は、町、事業者及び住民がそれぞれの責務を認識し、相互に協力して行われなければならない。
- 4 地球環境保全は、町、事業者及び住民の事業活動又は日常生活が現在及び将来の地球環境に密接に関わっていることに鑑み、世代及び地域の枠を超えた連携及び協働の下、地球環境への負荷を与えないことを意識して積極的に推進されなければならない。

軽井沢町環境基本条例

(環境基本計画)

第10条 町長は、前条に規定する基本方針に基づき、環境の保全等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全等に関する基本的な計画（以下この節において「環境基本計画」という。）を定めなければならない。

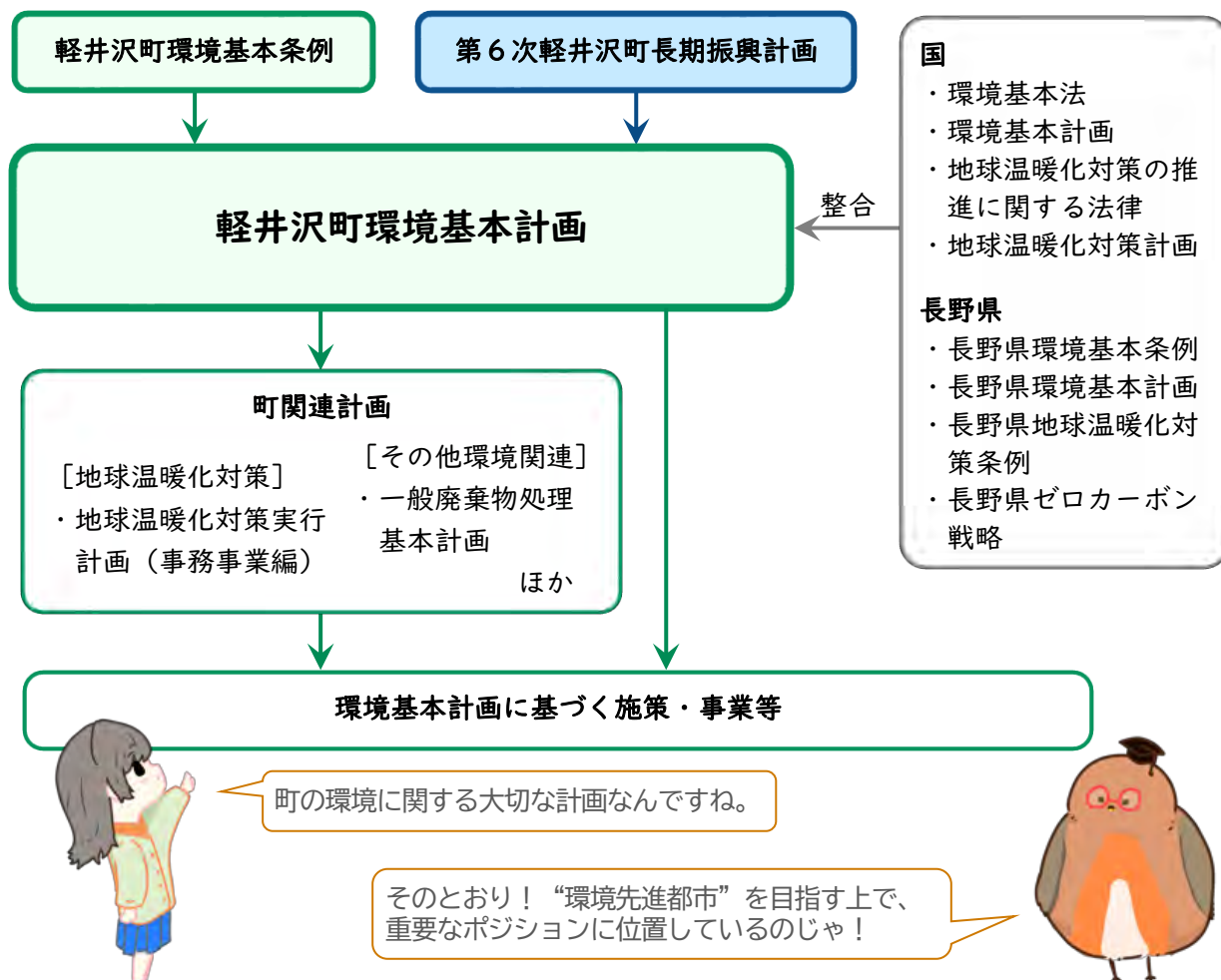
2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 環境の保全等に関する総合的かつ長期的な施策の大綱
- (2) 前号の施策の進捗状況を検証するための事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

(2) 計画の位置付け

本計画の位置付けを下図に示します。本計画は、町の総合計画である「第6次軽井沢町長期振興計画」を環境面から具体化するものであり、軽井沢町の環境に関する計画の中で最も上位の計画と位置付けられます。そのため、今後策定する個別の計画は、本計画と整合を図るものとしします。

また、国、長野県の環境基本計画及び関連計画とも整合を図り、効率的かつ効果的、計画的に環境保全の推進を図っていくものとなります。



(3) 計画の期間

本計画の期間は、令和6年度（2024）から令和15年度（2033）までの10年間とします。また、5年目となる令和10年度（2028）に中間見直しを行います。

※本計画中に記載している「達成度をはかる指標」の目標年について

本計画の目標年度は、令和15年度（2033）ですが、指標は「第6次軽井沢町長期振興計画」の目標年次に合わせて令和9年度（2027）とします。本計画は令和10年度（2028）に中間見直しを予定していることから、計画最終年度の目標値は、中間見直し時にそれまでの進捗状況を踏まえて再設定します。

(4) 計画の対象範囲

本計画が対象とする環境の範囲は、軽井沢町環境基本条例第9条に規定する施策の基本方針を踏まえ、下表のとおりとします。

分野	項目
自然環境	森林、河川水質、 <u>生物多様性</u> ^{p79} 、自然とのふれあい、野生生物との共生、農地の保全
生活環境	大気質、騒音・振動・悪臭、上下水道、樹木・緑化、景観
資源循環	ごみ排出量、ポイ捨て・不法投棄
脱炭素社会	温室効果ガス ^{p78} 排出量、脱炭素まちづくり
参加と連携	環境教育・環境学習、環境保全活動

軽井沢町環境基本条例

第9条 町は、環境の保全等に関する施策の策定及び実施に当たっては、基本理念にのっとり、次に掲げる基本方針に沿って、各種の施策相互の連携を図りつつ総合的かつ計画的に行わなければならない。

- (1) 人の健康の保護及び生活環境の保全が図られるよう、大気、森林、水、土壌、星空その他の環境の自然的構成要素を良好な状態に保持すること。
- (2) 野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保を図ること。
- (3) 森林、農地、水辺地等における多様な自然環境を適正に保全すること。
- (4) 人と自然が豊かに触れ合うとともに、共生することができる環境を確保すること。
- (5) 歴史的又は文化的な環境及び日常生活の空間との調和のとれた景観の形成を図り、快適な環境を創造すること。
- (6) 廃棄物の発生の抑制、資源の循環的な利用及びエネルギーの有効利用を促進すること。
- (7) 地球環境保全を積極的に推進すること。

(5) 計画の実施主体

本計画を実施する主体は、行政のほか事業者・町民・別荘所有者・来訪者等軽井沢町に関わる全ての関係者とします。

各主体の役割（責務）は、軽井沢町環境基本条例第4条～第8条において定めています。

軽井沢町環境基本条例

（町の責務）

第4条 町は、前条に定める環境の保全等についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、環境の保全等に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 町は、前項の施策の策定及びその実施に当たっては、事業者及び住民の意見が反映されるように努めなければならない。

3 町は、基本理念にのっとり、全ての施策の策定及び実施に当たっては、環境への配慮に努めなければならない。

4 町は、事業者及び住民の環境の保全等に関する意識の高揚を図るため、先導的な役割を果たすように努めなければならない。

（事業者の責務）

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に伴う環境への負荷の低減、環境汚染の防止その他の環境の保全等に自ら取り組むとともに、町が実施する環境の保全等に関する施策に協力するように努めなければならない。

（町民の責務）

第6条 町民は、基本理念にのっとり、日常生活に伴う環境への負荷の低減その他の環境の保全等に自ら取り組むとともに、町が実施する環境の保全等に関する施策に協力するように努めなければならない。

（別荘所有者の責務）

第7条 別荘所有者は、基本理念にのっとり、別荘の所有及び滞在中の活動に伴う環境への負荷の低減その他の環境の保全等に自ら取り組むとともに、町が実施する環境の保全等に関する施策に協力するように努めなければならない。

（滞在者の責務）

第8条 滞在者は、基本理念にのっとり、滞在中の活動に伴う環境への負荷の低減その他の環境の保全等に自ら取り組むとともに、町が実施する環境の保全等に関する施策に協力するように努めなければならない。



昔から町に暮らしている人も、
新しく移り住んできた人も、
みんなで協力しよう！

2 環境をめぐる国内外の動向

(1) 持続可能な社会の構築と「誰一人取り残さない」SDGsの取組

平成27年(2015)9月、国連で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中には、2030年までの達成目標として、17のゴール(目標)・169のターゲットから構成される「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)が盛り込まれました。

SDGsは、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、世界全体の経済・社会・環境を調和させる統合的な取組です。地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」を合い言葉に、途上国の貧困、教育及び保健等の開発課題に加え、持続可能な開発の3本柱とされる経済面・社会面・環境面の課題全てに幅広く対応し、調和させるものです。



SDGs 17のゴール(目標)

特に環境面においては、エネルギーへのアクセス、持続可能な消費と生産、気候変動対策、海洋資源の保全及び生物多様性^{p79}等の視点が新たに盛り込まれ、今後の国の施策だけでなく、自治体の環境施策においても指針とすべきものとなっており、公共・民間問わず様々な主体により取組が始まっています。

右の図は、ストックホルム・レジリエンス・センター所長であるヨハン・ロックストローム氏が作成した、SDGsの17の目標を「ウェディングケーキ」によって説明したモデルです。地球環境の基盤があることで、私たち人類社会、そして経済が成り立っているということ、そして17の目標が相互に関わり合っていることを示しています。



SDGs ウェディングケーキモデル

出典: Stockholm Resilience Centre の図を元に編集

なお、本計画では、実施する取組とSDGsとの関わりを示すため、17のゴールのうち関連するSDGsのゴールのアイコンを掲載しています。

SDGsの17のゴール（目標）と 自治体行政の果たし得る役割

国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG（United Cities and Local Governments）では、SDGsの17のゴール（目標）に対する自治体行政の果たし得る役割を次のとおり示しています。なお、緑の網掛けは本計画で対象となるゴール（目標）を示しています。



【目標2】

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。



【目標1】

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての住民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。



【目標3】

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態を維持・改善に必要であるという研究も報告されています。



【目標4】

すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取り組みは重要です。



【目標5】

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化（エンパワーメント）を行う。

自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取り組みは大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取り組みといえます。



【目標6】

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。



【目標7】

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。

公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省/再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。



【目標8】

包摂的かつ持続可能な経済成長、及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。



【目標9】

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、及びイノベーションの推進を図る。

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。

<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>【目標 10】 各国内及び各国間の不平等を是正する。</p> <p>差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>【目標 11】 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p> <p>包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割はますます大きくなっています。</p>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>【目標 12】 持続可能な生産消費形態を確保する。</p> <p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには住民一人ひとりの意識や行動を見直す必要があります。省エネや 3R の徹底など、住民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>【目標 13】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p> <p>気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス^{p78}削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
<p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>【目標 14】 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。</p> <p>海洋汚染の原因の 8 割は陸上の活動に起因しているといわれています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> <p>【目標 15】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性^{p79}の損失を阻止する。</p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>
<p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>【目標 16】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p> <p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの住民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> <p>【目標 17】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。</p> <p>自治体は公的／民間セクター、住民、NGO／NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>



出典：UCLG（United Cities and Local Governments）（「私たちのまちにとっての SDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－（2018 年 3 月版（第 2 版）」（自治体 SDGs ガイドライン検討委員会編集）

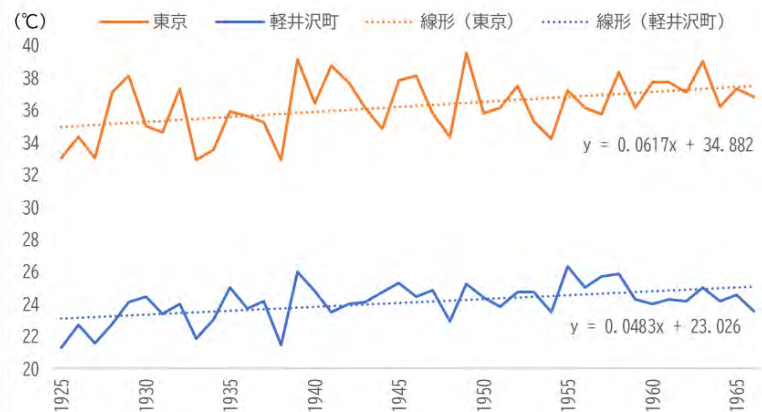
(2) 気候変動と脱炭素社会への転換

① 気候変動の進展

令和3年(2021)8月、気候変動に関する科学的分析や予測などをまとめる国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」は、人間活動の影響で地球温暖化^{p80}が進んでいることについて「疑う余地がない」と初めて断定する報告書を発表しました。さらに、地球の気温は、2040年までに1850~1900年水準から1.5℃上昇すると見込まれ、仮に気温上昇を1.5℃に抑えたとしても、

「過去の記録上、前例のない」猛威をふるう異常気象現象が頻度を増して発生する可能性が高いとしています。

保健休養地である軽井沢町においても、夏に以前よりも暑い日が増えたといわれ、暑さをしのぐため、かつてはみられなかったクーラーをつける家が増加しています。



東京と軽井沢町の日最高気温の年平均比較

出典：気象庁／東京管区気象台の気温の長期変動と周辺環境

② 脱炭素に向けた取組

地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」(平成28年(2016)11月発効)では、「産業革命前からの気温上昇を2℃未満にする(1.5℃に抑えるよう努力する)」「今世紀後半に温室効果ガス^{p78}排出量を実質ゼロにする」などを目標としています。

国は、パリ協定の批准を踏まえ、令和2年(2020)10月26日、菅内閣総理大臣(当時)が所信表明演説において、「我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル^{p78}、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。さらに、令和3年(2021)4月に米国主催で開催された気候サミットにおいて、菅内閣総理大臣は、長期目標として2050年カーボンニュートラル、2030年までの目標として温室効果ガスを2013年度と比較して46%削減を目指すことを宣言し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていく決意を表明しました。

長野県では、令和元年(2019)12月に、都道府県として初めて「気候非常事態宣言」を行い、2050ゼロカーボンを実現するため、県民一丸となり、徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギー^{p79}の普及拡大の推進、エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりを進めていく決意を表明しました。その後、令和3年(2021)6月に、第四次の地球温暖化防止県民計画となる「長野県ゼロカーボン戦略」を策定しました。この中では、温室効果ガス総排出量の削減目標として、2010年度比で2030年度までに60%削減、2040年度までに87%削減、2050年度までに100%以上の削減(いずれも森林吸収量を考慮した温室効果ガス正味排出量)を掲げています。

軽井沢町議会は、平成23年(2011)9月に「再生可能エネルギー利用推進の町」宣言を行いました。また、町では2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指すため、令和2年(2020)3月に「CO₂排出実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)」を宣言しています。

温室効果ガス排出量削減目標

	2030 年目標		長期目標
	基準年	削減目標	
国	2013 年度	46%、さらに 50% の高みに向けて挑戦	2050 年カーボンニュートラル ^{p78}
長野県	2010 年度	60%	2040 年度までに 87% 2050 年度までに 100%
軽井沢町	2013 年度	46%	2050 年カーボンニュートラル

(3) 食品ロス問題

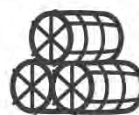
世界中には、日々の食糧にも事欠く人々が多数存在する中で、まだ食べられる多くの食糧が廃棄されている食品ロスが大きな問題として取り上げられるようになりました。食品ロス問題の解決は、地球温暖化^{p80}対策としても大きな意味を持ちます。令和元年（2019）10 月には「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、食品ロスの削減に向けた取組が進められています。長野県では、平成 22 年度（2010）から飲食店や宿泊事業者の協力により「食べ残しを減らそう県民運動」を実施してきました。平成 28 年（2016）2 月からは「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」^{p79}に名称を変更し、食品販売店等にも協力の輪を広げつつ、さらなる食品ロス削減の取組が進められています。

1 日当たり 113g



≡おにぎり
1 個分に相当

年間 41kg



≡一人当たりの
年間コメ消費量
54kg

国民一人当たりの食品ロス量
(令和 2 年度 (2020))

出典：農林水産省資料から作成

(4) プラスチックごみ問題

レジ袋や様々なプラスチック製品がごみとなって流出し、海洋汚染を引き起こすプラスチックごみの問題が世界的に注目を集めるようになりました。国は、令和元年（2019）5 月に「プラスチック資源戦略」を策定し、令和 12 年（2030）までに容器包装などの使い捨てプラスチックを 25%排出抑制するという目標を掲げました。令和 2 年（2020）7 月には、プラスチック製買い物袋の有料化が全国でスタートしました。さらに「捨てる量を減らすこと」からさらに踏み込んで「捨てることを前提としない経済活動をする」と目指す新たな法律として、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が令和 4 年（2022）4 月に施行されました。

海から離れた長野県においても、令和元年（2019）5 月から「信州プラスチックスマート運動」^{p79}を開始



プラスチックごみによる

海洋生物への影響の例

(上：漁網にからまったウミガメ／
下：アホウドリの死骸の中に入っていたライターやプラスチック類)

出典：NOAA(米国海洋大気局)

し、プラスチックごみを減らす取組が進められています。

軽井沢町は、海から遠く離れているため、海洋汚染は、身近ではないように感じますが、川の最上流に位置する自治体として、プラスチックごみの問題に関心を持って取り組む必要があります。

令和元年（2019）6月、軽井沢町においてG20関係閣僚会合（持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合）が開催されました。町では、開催を契機に、プラスチックごみの削減及びリサイクル推進、さらに海洋プラスチックごみ等の環境問題に関心を持ってもらうことを目的として、エコバッグを作成しました。エコバッグは、再生コットン材を使用し、G20関係閣僚会合開催の機運醸成を目的として軽井沢高校美術部がデザインしたロゴマークがあしらわれており、「Green・Bag」という名称がつけられました。また同年10月には、長野県と共催で海洋ごみに関する研修会を開催しています。引き続き、ごみの分別の徹底について広報などで呼びかけ、プラスチックごみの削減とリサイクルの推進を図っていきます。

（5）生物多様性の保全

私たち人間の暮らしは、様々な自然の営み（生態系サービス）によって支えられています。生態系の健全さは「生物多様性^{p79}」として表現され、生物多様性を確保していくことは、私たちの生存基盤を保つことに他なりません。

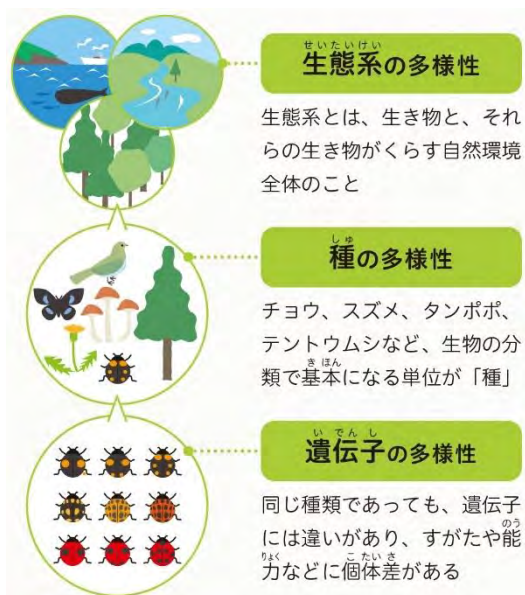
生物多様性条約では、生物多様性を「すべての生物の間に違いがあること」と定義しており、3つのレベルでの多様性があるとしています（右図参照）。

地球規模でみると、経済社会のグローバル化に伴い、生物多様性は急激に低下し、生態系から得られる恵みが劣化しているといわれています。

生物多様性の損失を防ぐ対策が世界的に求められています。

平成22年（2010）10月、愛知県名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催され、2050年に向けた中長期目標（ビジョン）として「自然との共生」、2020年までの短期目標（ミッション）である「生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施する」が掲げられ、その実現に向けた20個の個別目標を含む愛知目標が採択されました。これを受けて、国内では、愛知目標の達成に向け、日本のロードマップとしての役割を担う「生物多様性国家戦略2012-2020」が平成24年（2012）に策定されています。

愛知目標については、令和2年度（2020）に達成状況について分析した報告書が出されました。この中で、20の愛知目標のうち、6つの目標が「一部達成」と評価されたものの、完全に達成される愛知目標は1つとしてなく「生物多様性の損失は続いている」と報告されました。



生物多様性の3つのレベル

参考：国立科学博物館ホームページ

令和3年(2021)10月には、中国の昆明において生物多様性^{p79}条約第15回締約国会議(COP15)の第1部が開催され、「少なくとも2030年までに生物多様性の損失を逆転させ回復させる」とする「昆明宣言」が採択されました。翌年の令和4年(2022)12月には、カナダのモントリオールにおいてCOP15の第2部が開催され、2030年までに「自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる」という2030年ミッションを含む「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。

軽井沢町は、浅間山とその山麓に広がる森林に豊かな自然生態系を有しています。また、町内に広がる里山・農地は生物多様性の宝庫となっています。しかし、これまで人の手が入ってきた自然に人の手が入らなくなった結果、植生の遷移や荒廃が進んで生物多様性が低下するおそれや、新たに侵入してきた動植物による既存の生態系への影響も懸念されており、生物多様性を保全し高める取組が必要です。

コラム 生物多様性の4つの危機

生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する国の基本的な計画「生物多様性国家戦略2012-2020」では、生物多様性に対して負の影響を及ぼす人間活動を「生物多様性の4つの危機」としています。

①過度の捕獲採取や乱開発による危機

利用のための捕獲採取や大規模な開発など

②人間活動の縮小・撤退による危機

里地・里山の荒廃による森林化など

③人間により持ち込まれたものによる危機

移入されて繁殖した外来種^{p78}による影響など

④地球環境の変化による影響

地球温暖化^{p80}等の気候変動など

(6) 国の「第五次環境基本計画」の閣議決定と「地域循環共生圏」実現に向けた取組

国は、平成30年(2018)4月に「第五次環境基本計画」を閣議決定しました。「第五次環境基本計画」では、SDGsの考え方を取り入れつつ、イノベーションの創出や経済・社会的課題の「同時解決」を実現することが掲げられています。

また、各地域の資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮される「地域循環共生圏」という考え方が提唱され、各地域における取組を促しています。

地域循環共生圏の
イメージ
出典：第五次環境基本計画
(環境省)

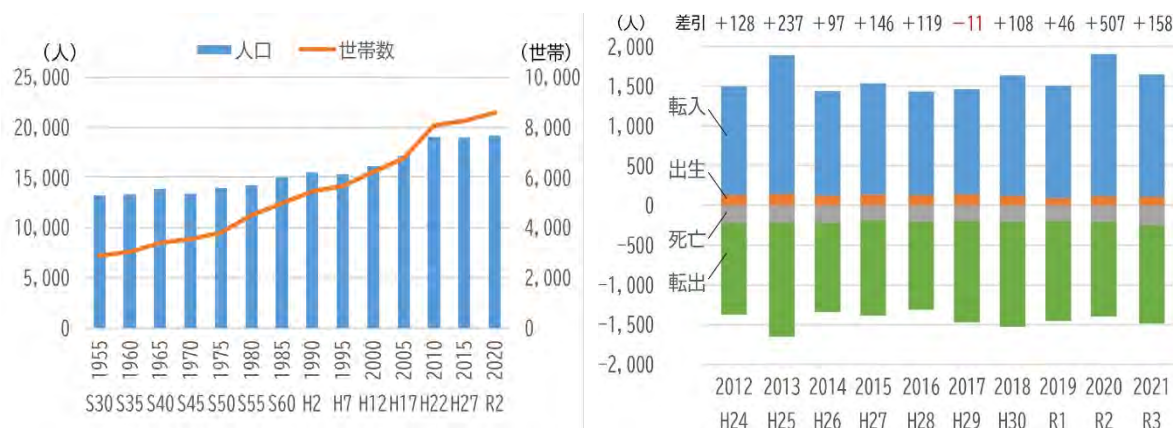


コラム 軽井沢町の人口動態

軽井沢町の人口は、令和2年（2020）10月1日現在の国勢調査において19,188人で、前回調査時（平成27年（2015）10月1日現在）より194人増加していました。人口は、全国的に減少傾向ですが、軽井沢町では、緩やかな増加傾向が続いています（左下グラフ）。

世帯数は、8,586世帯で、前回調査時より339世帯増加していました。また、令和2年（2020）10月1日時点の一世帯当たりの世帯人員は2.23人で、昭和60年（1985）の3.03人から減少傾向が続いています。

人口の動態をみると、自然動態（出生・死亡）では、純減（死亡が多い）、社会動態（転入・転出）では、純増（転入が多い）となっています。自然動態と社会動態を合計すると社会増加となり、結果として軽井沢町の人口は増加しています（右下グラフ）。

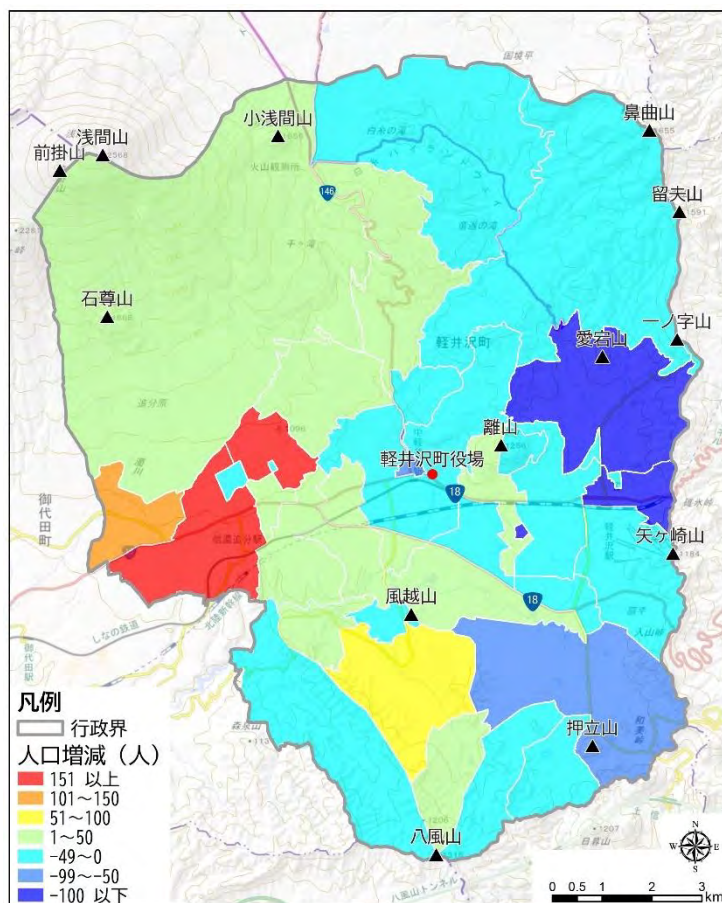


軽井沢町の人口・世帯数の推移

軽井沢町の人口動態

人口が増加しつつある地域は、町の西地区に集中し、東地区では、人口が減少しています。

平成27年（2015）と令和2年（2020）の国勢調査の地域別人口を比較すると、西地区では、150人以上増加している地域がある一方、多くの地域では、減少しています。特に東地区では、100人以上減少している地域があります。



コラム 軽井沢町の開発と自然保護の歩み

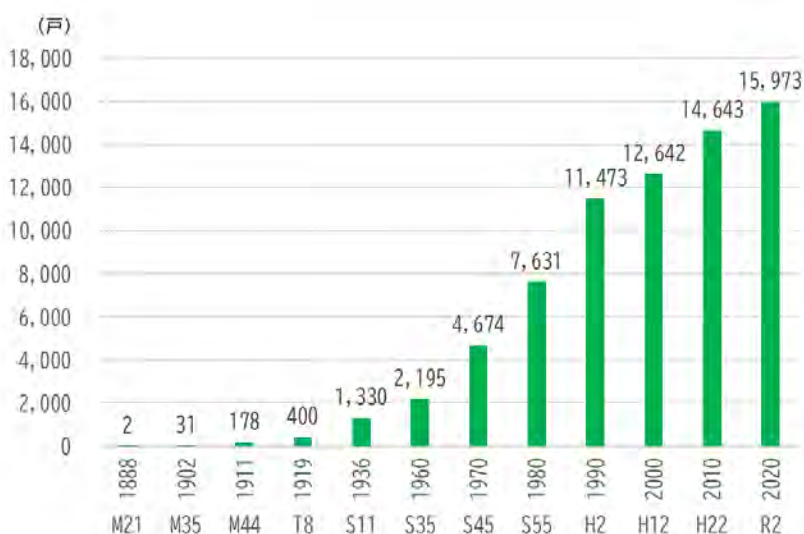
明治以前は、寒村であった軽井沢町は、欧米からの宣教師等によってその冷涼な気候や風土が避暑地に適しているとして見出され、鉄道の開通による利便性の向上等もあって別荘地として独特かつ飛躍的な発展を遂げました。

明治30年(1897)に30戸ほどであった別荘は、大正8年(1919)には約400戸、昭和11年(1936)には1,330戸、そして昭和33年(1958)には2,000戸を超えるなど、急激に増加していきました。特に昭和30～40年代にかけての高度経済成長期には、観光客の急増とともに軽井沢町にも開発の波が押し寄せ、優良な別荘地の細分化や建ぺい率ぎりぎりの建築など、無秩序な乱開発がみられるようになりました。

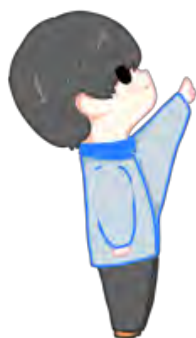
そのような中、軽井沢町独自の“きまり”を設けようという機運が高まり、昭和33年(1958)年に「軽井沢町の善良なる風俗維持に関する条例」、昭和47年(1972)に「軽井沢町の自然保護対策要綱」(以下、「自然保護対策要綱」という。)、昭和51年(1976)に「軽井沢町の善良なる風俗を維持するための要綱」(以下、「善良なる風俗を維持するための要綱」という。)を制定し、開発・景観規制や環境保全などの取組を進めてきました。

特に、「自然保護対策要綱」は、国内でも他の地域で類を見ない厳しい規制として制定されました。また「善良なる風俗を維持するための要綱」は深夜営業を原則禁止とし、清らかな環境の保持について必要な事項を定めています。

軽井沢町の貴重な自然や独特な別荘地空間は、この2つの要綱を軸として、事業者、町民、別荘所有者等の相互理解と協力により、守り育まれてきました。現在の軽井沢町のブランドイメージは、多くの関係者の努力によってつくられてきたのです。



軽井沢町の別荘数の推移



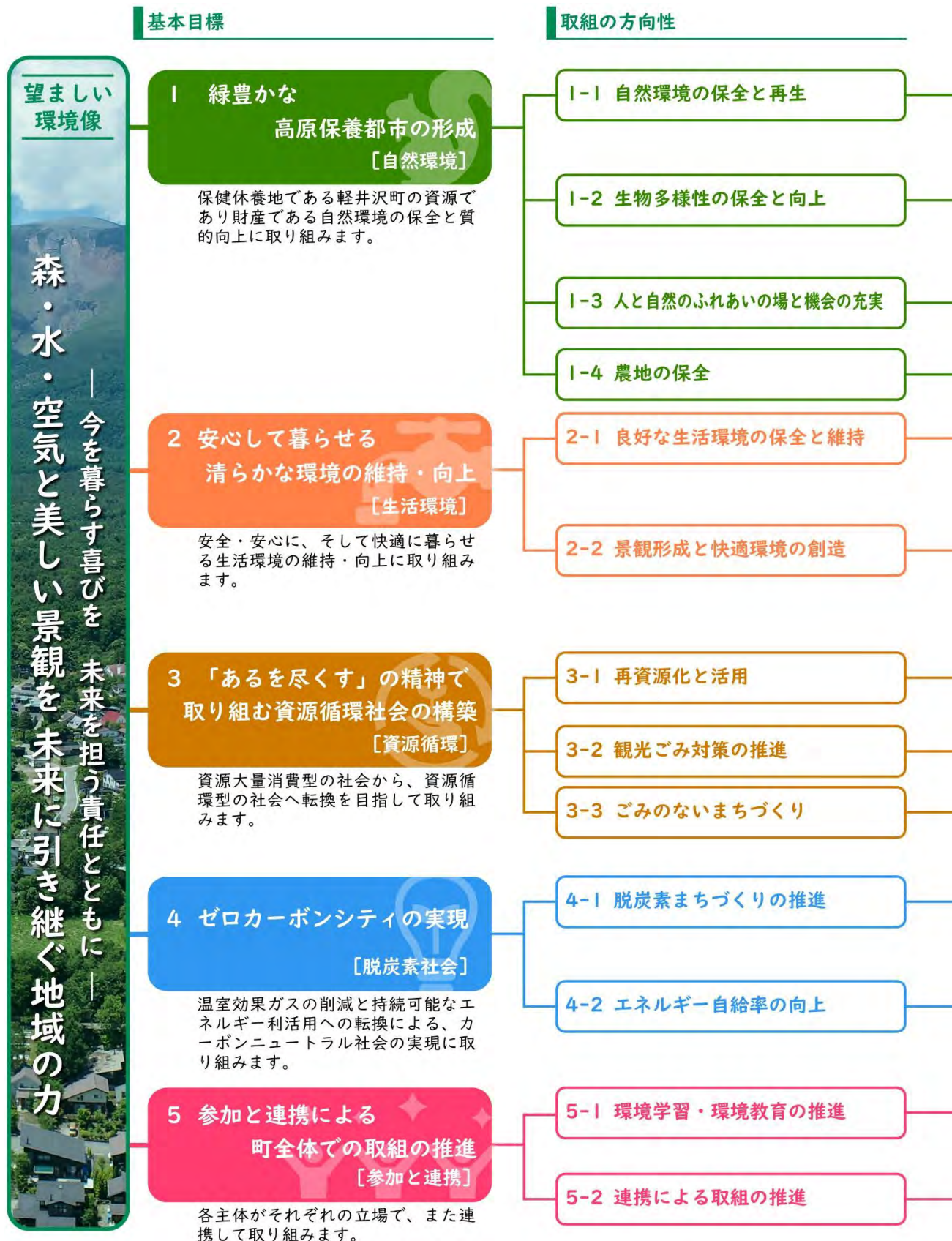
町には、環境を守るための厳しい“きまり”があるんですね。

昔の人々が町独自の“きまり”をつくり、みんなで守ってきたから、今の軽井沢町があるのじゃよ。



第2章 望ましい環境像と実現のための取組

1 取組の体系



具体的な取組

- ① 森林の保全と管理
- ② 生態系に配慮した河川・水辺の整備
- ③ 河川水質の保全
- ④ 国立・国定公園の適正利用

- ① 現状把握とモニタリング
- ② 既存の生態系の保全
- ③ 生物多様性の向上

- ① 自然を知る拠点整備と機会の創出
- ② ふれあいの場の整備
- ③ エコツーリズムの推進
- ④ 自然を知るウォーキングルートの整備

- ① 農地の有効活用と地産地消の推進

- ① 大気汚染の防止と常時監視の継続
- ② 騒音・振動の対策
- ③ 清浄な水の保全と維持

- ① 樹木の保全と管理
- ② 緑化の推進
- ③ 自然保護対策要綱の確実な遵守
- ④ 景観まちづくりの推進
- ⑤ 屋外広告物規制の遵守
- ⑥ 星空の確保

- ① 4Rの推進
- ② 食品ロスの削減
- ③ エシカル消費の普及啓発と実践
- ④ 一般ごみの減量化

- ① 分別と減量化の推進

- ① 不法投棄の防止
- ② マナー向上のための普及啓発

- ① 建築物の省エネ化
- ② 公共交通等の利用促進
- ③ 自動車等の脱炭素の推進
- ④ 各主体での省エネの推進

- ① 屋根への太陽光発電設備の設置
- ② 地域で生み出される再生可能エネルギーの利用拡大
- ③ 小水力発電の導入

- ① 学校等における環境学習の推進
- ② 町の施設等を活用した環境教育の推進
- ③ 環境活動を担う人材の育成
- ④ 情報発信

- ① 軽井沢環境ネットワークの充実化
- ② 町民や事業者等の活動支援

主な取組指標

■ 都市計画区域内の森林面積
…現状比 100%

■ 河川水質の環境基準
…100%達成

■ 生物多様性保全地域戦略の策定
…策定する

■ 町の自然環境を紹介する拠点の数
…1か所→3か所

■ 町主催の体験型ツーリズムプログラム数
…0コース→5コース

■ 新規就農者数
…2人→10人

■ 大気環境基準の遵守
…100%達成

■ 下水道接続率
…82.0%→85.0%

■ 「軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手続等に関する条例」に基づく事前協議の実施率
…100%

■ 不適広告物の是正件数
…0件

■ 廃棄物のリサイクル率
…21.0%→28.0%

■ ごみ排出量原単位
…1,558g/人日
→1,072g/人日

■ 観光ごみ排出量
…3,000t→2,100t

■ 不法投棄件数
…17件→0件

■ 温室効果ガス排出量
…156.9千t-CO₂
→84.7千t-CO₂

■ 住宅用太陽光発電システム等の普及数(累計)
…343件→513件

■ 環境講座(仮称)開催数 …4回

■ 環境アドバイザー(仮称)認定数
…4人

■ 地域環境リーダー(仮称)認定数
…30人

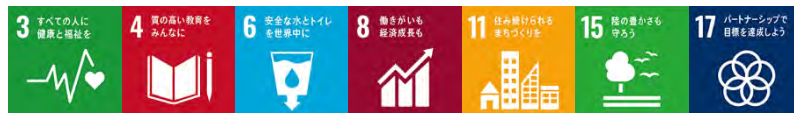
■ 軽井沢環境ネットワーク登録事業者数(累計) …120事業者→130事業者

2 基本目標ごとの具体的な取組

1 緑豊かな高原保養都市の形成

[自然環境]

関係する SDGs の
ゴール（目標）



明治以来、保健休養地として独自の発展を遂げてきた軽井沢町は、現在では、浅間山の麓に広がり先人たちが育て守ってきた緑豊かな別荘地として国内外の多くの人に知られています。「軽井沢町＝緑豊かな森」とも言われる軽井沢町らしさを守りつつ、健全な高原保養都市の環境づくりに取り組んでいく必要があります。

(1) 現状と課題

項 目	現 状	課 題
森 林	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町の約 63%を森林が占めている※1。 ● 昭和 51 年（1976）から平成 28 年（2016）の 40 年間の土地利用変化によると、都市計画区域内において森林の面積は、約 7%減少している。 ● 間伐等の手入れが不足しており、災害発生危険が生じている。 ● 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、軽井沢町産の山菜及び野生きのこから基準値を超える放射性物質が検出され、採取等に自粛要請が出ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅・ホテル・マンション等開発に伴う皆伐による森林の減少への対応 ● 森林（特に里山）の手入れ ● 街路樹の計画的な管理
河川水質	<ul style="list-style-type: none"> ● 町内の河川の水質は、環境基準^{p78}を満たしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川の水質の確保
生物多様性 ^{p79}	<ul style="list-style-type: none"> ● 動物 749 種、植物 1,492 種の記録があるほか、重要種も多数記録されている。 ● 自然度が高い環境は、浅間山上部の自然草原や軽井沢町の東～南側の山地に点在する自然林など。多くの場所は、人の手が加わった二次的な自然となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の現状を明らかにする ● 外来種^{p78}など新たにみられるようになった生物による影響への対応
自然とのふれあい	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然とのふれあいの場として、上信越高原国立公園、妙義荒船佐久高原国定公園が指定されているほか、国設軽井沢野鳥の森、町立植物園、信濃路自然歩道などが設置されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然とのふれあいの場の整備と拡充
野生生物との共生	<ul style="list-style-type: none"> ● ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、アライグマ、ハクビシン等による被害が発生しており、対策を行っている。 ● ツキノワグマに対しては、町が NPO 法人へ委託し、先進的で総合的な対策を行っている。 ● アライグマ、ハクビシン等の外来種について町が NPO 法人へ委託し、捕獲・調査を行っている。 ● 町が野生動物との遭遇による事故を防ぐため、緩衝帯整備を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 野生鳥獣による被害の発生防止 ● くくりわなによる錯誤捕獲の対策 ● 外来種の駆除による在来種の生息環境の確保
農地の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業従事者の高齢化及び後継者が他事業へ従事していることから、農業の継続が困難となり、耕作放棄地が生じている。 ● 草原化した耕作放棄地は、軽井沢町で減少している草原を好む動植物の生息・生育の場となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業を続けられる環境の整備 ● 耕作放棄地に生育する希少植物等の現況把握と保全対策

※1 「軽井沢町森林整備計画」による。

【現状に関するデータ】

森 林

「軽井沢町＝緑豊かな森」と言われるほどまでに、軽井沢町が緑の木々に包まれていることは、イメージとして広く定着しています。軽井沢町は、元々原生林の中にあり、そこを切り開いて現在の姿になったと考えている人は多いようです。しかし、浅間山の噴火の影響をたびたび受けてきた軽井沢町において、現在のように鬱蒼とした森林が存在した歴史は、さほど長くありません。

江戸時代末期にあたる、約240年前の天明3年（1783）に浅間山が大規模に噴火したとき、軽井沢町のほとんどの範囲は軽石などの火山噴出物で覆われ、大部分の植物が死滅しました。明治の初め頃は、軽井沢町の平地の多くは草原や湿地でした。

その後、明治から昭和にかけて、当初は、農耕地や牧場を作るための防風林として、先人たちが何度も失敗を繰り返しながらカラマツ等の植林を続け、今のような緑豊かな軽井沢町の姿となりました。植林による森林化が進んだことや住宅・別荘地への開発が進んだことなどのため、かつて軽井沢町に広がっていた草原は、ほとんど姿を消しています。そのため、かつては多くみられた草原に生息・生育する動植物はあまりみられなくなりました。

森林が広がるようになった軽井沢町ですが、別荘地としての人気が高まるとともに、森林を切り開いて別荘や宿泊施設など、多くの建物が建てられるようになりました。国が公開しているデータを用いて、昭和51年（1976）と平成28年（2016）の土地利用の変化をみると、特に町の中央部において森林から建物用地への変化が顕著となっています（次ページの図参照）。

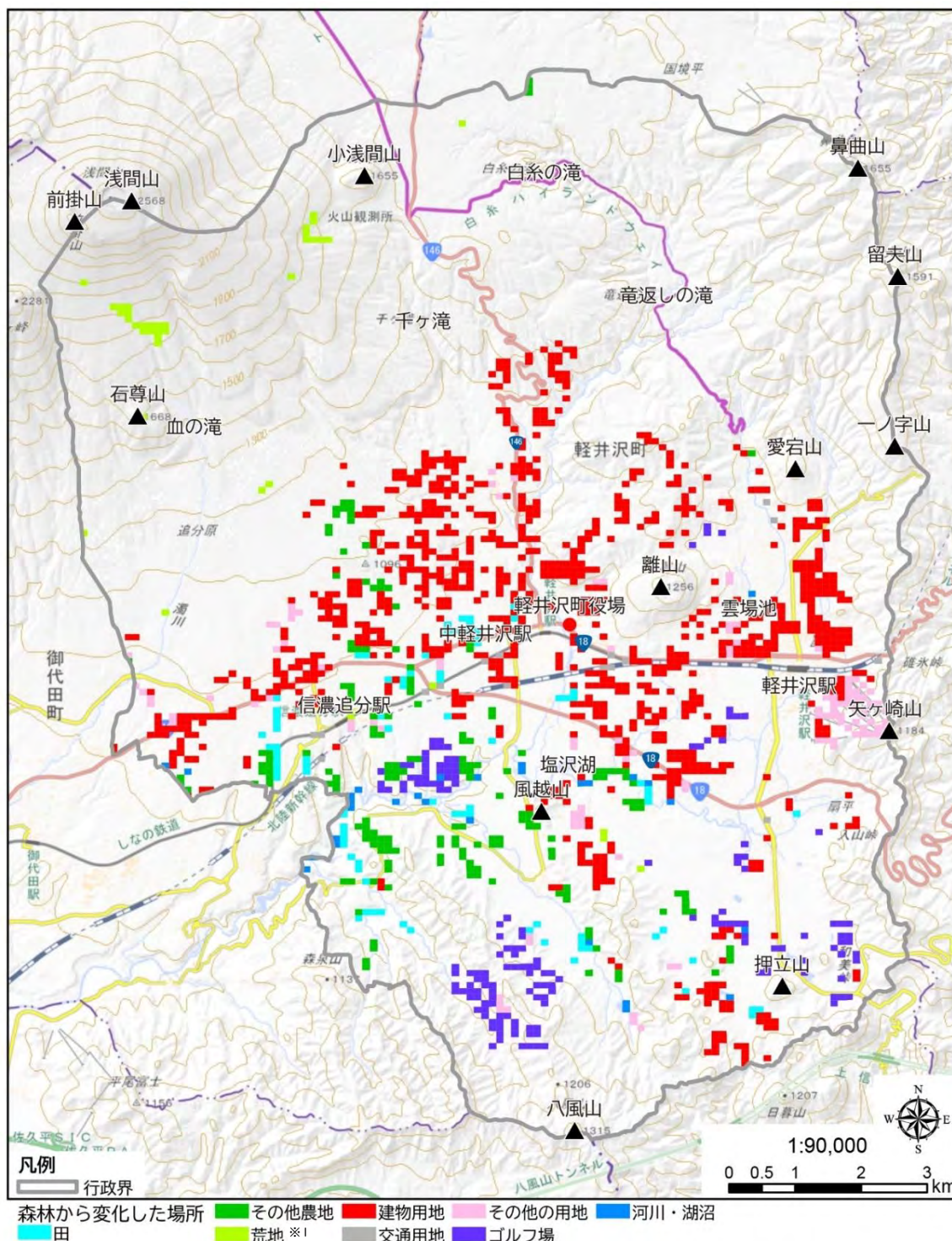
明治時代の軽井沢町
（上：軽井沢駅付近／
下：中軽井沢付近）

長崎大学附属図書館所蔵



木が大きくなるとともに、木自体が大きくなり過ぎたり、木と木の間隔が狭すぎて密になったりすることによって、強風等による家屋への倒木被害や電線切断事故、通行車輛等への被害の危険性が大きくなっています。

また、近年マツ枯れ病に加えて、ナラ枯れ病の発生が近隣市町村で見られるようになっており、森林の現状把握に努める必要があります。



軽井沢町の森林面積のうち、国が直轄管理する国有林は 67.92 km²で、軽井沢町の森林全体の 70% を占め、浅間山山麓の大部分と町の南部稜線部分の森林景観の多くが含まれます。

一方、個人・企業等が所有する森林は 29.51 km²で全体の 30% を占めており、その多くが群馬県境近くや離山、八風山周辺などに分布しています。今後、町の緑の景観を維持する上で、国及び地域企業の森林に対する管理、活用の方角を注視すると共に、住民活動との積極的連携を進める必要があります。

生物多様性

軽井沢町は、標高 800m から 2,500m までと高低差があり、活火山・浅間山とその山麓に広がる森林等の多様な環境がみられ、国内の三大野鳥生息地として知られるなど、多様な動植物が生息・生育する生物多様性^{p79}の高い地域として知られてきました。これらの種の中には、かつては生息・生育していた種がみられなくなったものもあります。

軽井沢町における生物に関する網羅的な資料としては、昭和 62 年（1987）刊行の『軽井沢町誌 自然編』があり、生物目録が掲載されています。今回、『軽井沢町誌 自然編』以降の軽井沢町内を対象とした生物確認記録の文献を収集し、生物目録を作成する文献調査を行いました。項目ごとの確認数、重要種数、外来種^{p78}数は、下表のとおりでした。なお、これらの種数は、記録が確認された種の合計数であり、そのすべてが現在も町内に生息・生育しているかは、分かりません。植物では、在来種に占める絶滅危惧種の割合が約 16% に上っており、今後存続が危ぶまれる種などを中心に生息・生育状況を把握していく必要があります。

文献調査により確認された生物種数

項 目	確認数			重要種※1	外来種※2
	目	科	種		
哺乳類	10	16	23	4	3
鳥 類	17	46	141	39	3
両生類	2	6	10	3	0
爬虫類	1	2	6	0	0
魚 類	4	8	17	8	3
昆虫類	15	114	552	60	9
植 物	50	150	1,492	356	134

※1 重要種の選定基準：環境省「レッドリスト 2020」／長野県レッドリスト（動物編）2015／長野県レッドリスト（植物編）2014／種の保存法（国内希少野生動植物種）／長野県希少野生動植物保護条例／文化財保護法／長野県文化財保護条例／自然公園法（上信越高原国立公園指定植物、植物のみ）

※2 外来種の選定基準：国立環境研究所「侵入生物データベース 日本の外来種 全種リスト」／外来生物法（特定外来生物、生態系被害防止外来種リスト）

野生生物との共生

森林の中に別荘地や居住地がある軽井沢町では、野生生物の住みかとの人の生活圏が重なっていることから、野生生物（クマ、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等）による被害もたびたび発生しています。

特に 1990 年代後半には、クマ（ツキノワグマ）によるごみ荒らしが年間 100 件以上発生

していました。しかし、クマを誘引する生ごみなどの誘引物の除去に関する住民に対しての指導や協力、野生動物対策ごみ箱の導入、ベアドッグ（クマ対策犬）による追い払いや、問題グマを特定した上での駆除などの総合的な対策を進めてきた結果、公共のごみ集積所でのごみ荒らし被害は、平成21年（2009）以降、ほぼ発生しなくなりました。

現在でも町内のNPO法人への委託事業により、クマによる被害を防ぐこと、人とクマが安全にすみ分けることを目的として、電波発信器を装着したクマが住宅地や別荘地の周辺に確認された場合には、ベアドッグや花火を使い、クマを国有林方面や県境方面に追い払う活動が行われていますが、このような活動は、国内でも極めて先駆的な活動として注目されています。



ベアドッグによるパトロール

出典：NPO法人ピッキオ提供

ニホンジカ等の有害鳥獣については、猟友会へわな設置、見回り等を委託して捕獲を行うとともに、電気柵の設置補助を行うなど、農作物被害軽減への取り組みを行っています。

町内全域でイノシシによる農作物の被害や庭の苔・芝の掘り起こし等の被害が発生していることから、捕獲用わなを設置しての捕獲を行っています。このわなについては、子グマなどの錯誤捕獲も発生していることから、対策が必要となっています。

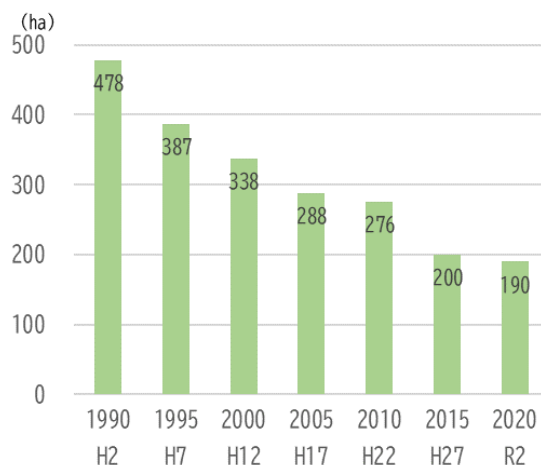
軽井沢町には、K群と呼ばれるニホンザルの群れが生息していますが、町の野生鳥獣対策専門員、サル対策員が住宅地や別荘地における被害防止のため追い払う活動が行われています。追い払いの効果から住宅地や商業地への出没は激減しています。なお、サルの位置情報やクマの出没情報はメール配信し、被害発生防止に効果を上げています。

アライグマ・ハクビシン等外来種^{p78}への対策として、町内のNPO法人への委託事業により、捕獲及び分布状況の把握、被害防止への取り組みが行われています。

なお、住宅地周辺の藪地を刈り払い、住宅エリアへの侵入を防ぐための緩衝帯整備事業についても、計画に基づき毎年度実施しています。

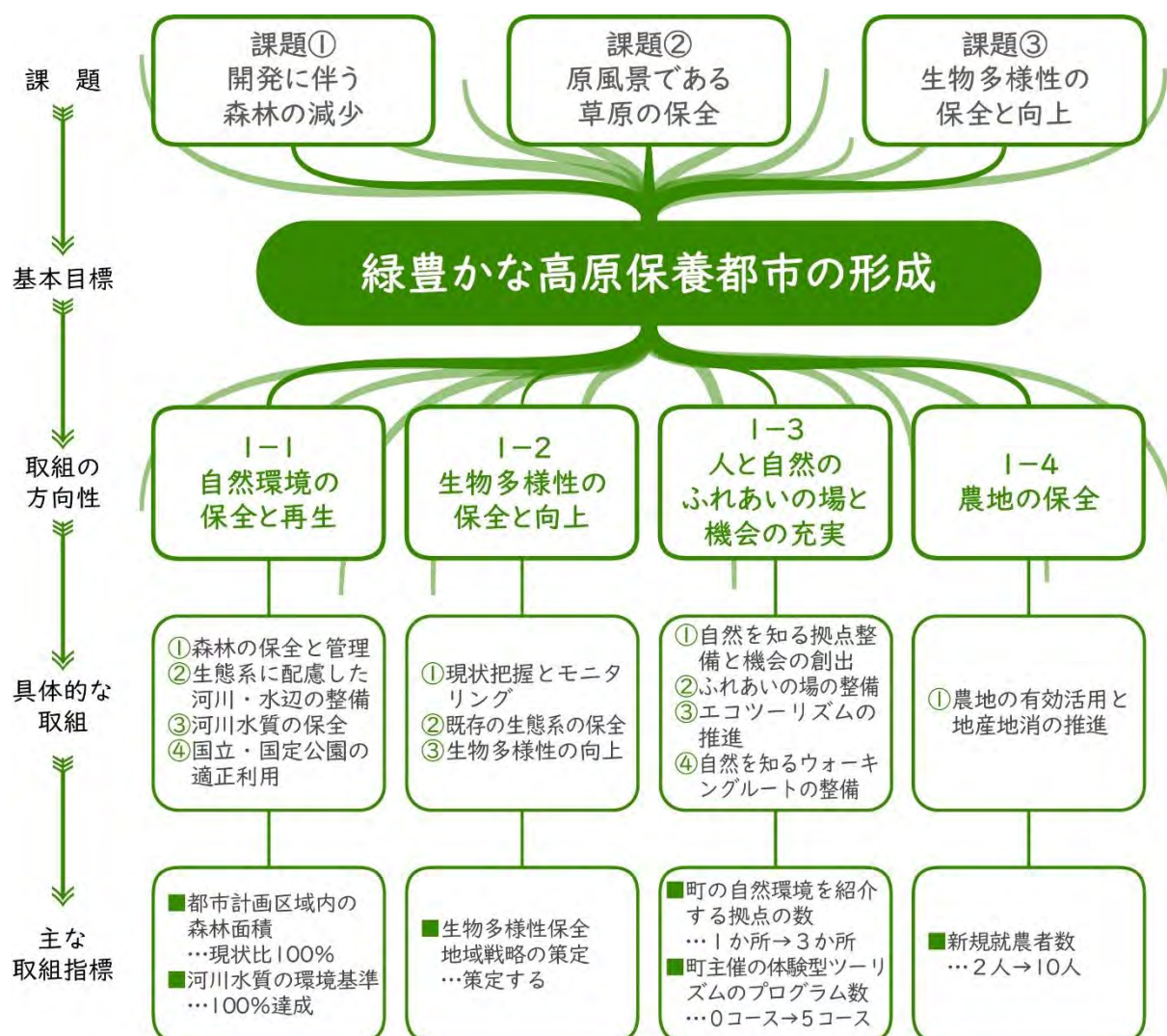
農地面積の推移

軽井沢町の農地の面積は、令和2年（2020）時点で約190haとなっています。農地面積は減少傾向にあり、令和2年（2020）は平成2年（1990）の約4割となっています。農地が減少している主な要因は、農業従事者の高齢化及び後継者が他事業へ従事していることから、農業の継続が困難となっているためであり、耕作放棄地が生じている場所もあります。



農地面積の推移

(2) 課題の解決に向けた取組の体系



※全ての取組指標は資料8「達成度をはかる指標」(p.76)に掲載しています。

自然を知ることが、自然環境を守るためにも大事なんですね。



ぼくはウォーキングルートを歩いてみたいな！



町にはたくさんの生き物がいるんじゃないよ。



(3) 具体的な取組

1-1 自然環境の保全と再生

軽井沢町の自然環境の大きな要素である森林と河川・水辺の整備や適切な維持管理を進めます。また、町の北と南にある2つの国立・国定公園の適正な利用を図ります。

①森林の保全と管理

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の森林環境（譲与）税や県の森林税を活用して、森林整備を計画的に進めます。 ● 「軽井沢町森林整備計画」※1並びに「軽井沢町森林経営管理制度^{p79}実施方針」に基づき、計画の説明会を開催し、森林整備を推進します。 ● 国有林の地域施業（管理）計画による町内の国有林の整備について、要請に応じて協力します。 ● 軽井沢町内の森林や森林整備に関する情報を発信し、町民等の意識を高めるために、森林計画の説明会を行います（国有林・民有林とも）。 ● 森林に親しむ機会を創出・提供します。 ● 軽井沢町産木材の利用促進を図ります。 ● 放射性物質に関する正確な情報の発信を継続します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 所有している森林の適正管理に積極的に取り組みます。 ● 町内で行われている森林整備について知り、参加・協力します。 ● 軽井沢町産木材を活用した商品開発等の事業化を検討します。 ● 植樹祭や森林整備イベントを開催します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 所有している森林の適正管理に積極的に取り組みます。 ● 町内の森林について学びます。 ● 町内で行われている森林整備について、その計画内容や整備状況を知り、参加・協力します。 ● 軽井沢町産木材を利用します。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町の森林について関心を持ち、学びます。

※1 「軽井沢町森林整備計画」：町における森林関連施策や森林所有者が行う伐採、造林等の森林施業に関する指針等を定めるもので、地域の実情に応じて住民・法人・関係団体の理解と協力を得ながら、長野県・町・林業関係者が一体となって関連施策を行い、適切な森林整備を推進していくことを目的とした計画

②生態系に配慮した河川・水辺の整備

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川・水辺を整備する際には、計画段階から情報を公開し、地元住民との連携を図りながら生態系に配慮した設計・工法を採用するなど、グリーンインフラ^{p79}としての整備を検討します。 ● 河川・水辺の整備に関する情報を発信します。 ● 整備中に町民等が見学できる機会を提供します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所敷地内の河川・水辺を整備する際に、生態系に配慮した設計・工法を開示し、採用します。 ● 整備した河川・水辺に関する情報を発信します。 ● 整備した河川・水辺を町民等が利用できるよう開放することを検討します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川・水辺の生態系や整備の際の配慮事項について学びます。 ● 河川・水辺に親しむとともに、生態系配慮がなされた整備事例を見学します。 ● 河川の清掃等に参加します。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町の河川・水辺における生態系配慮された整備について関心を持ち、学びます。

③河川水質の保全

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川の水質調査を継続し、異常が生じた場合に迅速に対応します。 ● 公共下水道への接続を促進するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽^{p78}への転換促進や浄化槽の維持管理を啓発します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共下水道への接続や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を行います。 ● 浄化槽の適正な管理を行い、毎年法定検査を行います。 ● 廃油等を排水に流さないなど、水質汚濁防止に努めます。 ● 有害化学物質を適切に管理します。 ● 農薬・化学肥料の適正使用に努めます。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共下水道への接続や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を行います。 ● 浄化槽の適正な管理を行い、毎年法定検査を行います。 ● 廃油等を排水に流さないなど、水質汚濁防止に努めます。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみなどを河川・水辺に流さないなど、水質汚濁防止に努めます。

④国立・国定公園の適正利用

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 国立・国定公園の適正利用について啓発します。 ● 国立・国定公園内の施設については、計画策定の段階から住民との連携を図る（求める）と共に、必要な整備についても各公園の管理者^{※1}と連携を図り（求め）ます。
事業者・町民・別荘所有者・来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 国立・国定公園の適正利用に努めます。 ● 国立・国定公園内の施設については、計画段階から関心を持つと共に、必要な整備についての意見や整備が必要な状況を確認した場合は、町または各公園の管理者に連絡します。

※1 上信越高原国立公園の連絡先：上信越高原国立公園管理事務所 TEL 0279-97-2083
 妙義荒船佐久高原国定公園の連絡先：長野県佐久地域振興局環境・廃棄物対策課 TEL 0267-63-3166
 軽井沢町環境課 TEL 0267-45-8556

コラム 国立・国定公園などの自然公園利用のマナー・ルール

長野県では「山岳の環境保全及び適正利用の方針」として、以下のマナー・ルールを定めています。



長野県ホームページ

- | | |
|--|------------------------------|
| ①動植物はとらない | ⑦登山用ストックを使う場合は、先端に保護キャップをつける |
| ②登山道（遊歩道）から外れないように歩く | ⑧常に周りの利用者に対し、安全に配慮した行動を心がける |
| ③野生動物には、エサを与えない | ⑨長野県自然保護レンジャーの指導・助言に従う |
| ④ペットの持ち込みは、原則として行わない | |
| ⑤入山前には外来種 ^{p78} が入らないよう十分配慮する | |
| ⑥ごみとなるような物を持ち込まない | |

1-2 生物多様性の保全と向上

軽井沢町の生物多様性^{p79}について、「種の多様性」は文献調査で明らかとなりましたが「生態系の多様性」の状況は、まだ分かっていません。今後は、まだ明らかとなっていない事項を明らかにしつつ、生物多様性の保全と向上に向けた取組を進めます。

①現状把握とモニタリング

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町の生物多様性を把握し、公表します。 ● 生物多様性の保全上重要な地域を選定し、継続的なモニタリングを実施します。
事業者・町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の把握やモニタリングに協力します。

②既存の生態系の保全

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 「生物多様性保全地域戦略」を策定します。 ● 生物多様性保全地域を指定し、「2030年までに陸と海の30%以上を保全する(30 by 30^{p81})」の目標達成を目指します。 ● 軽井沢町の原風景である半自然草原の保全や希少生物の生息・生育地の保全を進めます。 ● 事業者や地域・団体等が進める生物多様性保全のための取組を支援します。 ● 有害鳥獣対策を推進します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性保全の活動(特定外来植物^{p78}駆除等)に参加・協力します。 ● 事業実施において、生物多様性保全に配慮します。 ● 生物多様性を保全する活動への資金支援や人的支援を行います。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性保全の活動(特定外来植物駆除等)に参加・協力します。 ● 自宅や別荘周辺の緑化にあたり、既存の生態系へ影響を与えないよう配慮します。 ● ペットの放逐は行いません。 ● 野生動物への餌やりは行いません。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 野生動物への餌やりは行いません。

③生物多様性の向上

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共事業等において生物多様性に配慮した設計・工法の採用を検討します。 ● 生物多様性に関する情報を発信し、普及啓発に努めます。 ● 町の施設等において、生物多様性に関する特別展示や観察会等を企画します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 町と協働での有害鳥獣対策を実施します。 ● 事業実施において、生物多様性保全に配慮します。 ● 生物多様性の向上のための取組に参加・協力します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性について関心を持ち、学びます。 ● 生物多様性の向上のための取組に参加・協力します。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町における生物多様性向上の取組に関心を持ち、学び、参加します。

1-3 人と自然のふれあいの場と機会の充実

軽井沢町には、豊かな自然を求めて多くの人が訪れます。自然と直にふれあえる場所は、国立・国定公園や町植物園・公園などがあります。これらの充実化と活用を図り、自然とふれあえる場や機会を充実させます。

①自然を知る拠点整備と機会の創出

行政	● 町の施設等を、軽井沢町の自然環境について知る拠点として定め、整備・活用します。
事業者・町民・ 別荘所有者・ 来訪者	● 町の拠点を利用し、町の自然環境を学びます。

②ふれあいの場の整備

行政	● 湯川ふるさと公園等を自然や森林整備体験の場として活用します。 ● 町立自然公園の整備を行います。
事業者・町民・ 別荘所有者・ 来訪者	● ふれあいの場の整備に参加・協力します。

③エコツーリズムの推進

行政	● 「軽井沢町エコツーリズム推進全体構想」を推進します。 ● 事業者等と連携してエコツーリズムのプログラムや商品等を開発し、提供します。 ● 町内で活動する自然環境に関する各種資格制度の有資格者（自然観察指導員、森林インストラクター等）の協力を求めます。
事業者	● 「軽井沢町エコツーリズム推進全体構想」に即したエコツーリズムの事業を実施します。
町民・ 別荘所有者	● エコツーリズムの実施に協力・参加します。
来訪者	● エコツーリズムに参加します。

④自然を知るウォーキングルートの整備

行政	● 自然環境を学ぶことのできるウォーキングルート・コースである「歩く軽井沢」ウォーキングコース※1の道や地図や道標類を整備します。
事業者	● ウォーキングルート・コースの整備に参加・協力します。
町民・ 別荘所有者・ 来訪者	● ウォーキングルート・コースを歩きます。 ● ウォーキングルート・コースの整備に参加・協力します。

※1 「歩く軽井沢」ウォーキングコース：町と軽井沢観光協会では、町内で計17コースのウォーキングコースを設定し、「歩く軽井沢」ウォーキングコースとして紹介している。コースは、気軽なハイキングとして楽しめるものから、石尊山・鼻曲山といった本格的な登山となるものまでバラエティに富んでおり、軽井沢町の自然を満喫できるコースとなっている。

1-4 農地の保全

冷涼な軽井沢町において生産される軽井沢町産農産物は、市場では高く評価されています。しかし、農業を続けて行くのは容易ではありません。農業従事者の高齢化及び後継者が他事業へ従事していることから、農業を取りまく状況が厳しさを増しています。特に農業経営の条件が厳しい農地では、耕作されずに耕作放棄地化している場所も増えてきています。農地は多くの生物の生息・生育環境となっており、生物多様性^{p79} 上も重要であることから環境に配慮した農業・農村整備事業を通して、農地の保全につながる取組を進めます。

①農地の有効活用と地産地消の推進

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地を有効活用し、農業が続けられる環境を整備するとともに、農産物の地産地消を推進します。 ● 環境に配慮した農業農村整備事業計画マニュアルを考慮しながら、農地の土壌改良等整備を推奨し、支援を行います。 ● 軽井沢町産農産物の生産と消費拡大に努めます。 ● 有機JAS^{p80}の認定を推進します。 ● 環境負荷の小さい、環境保全型農業を推進します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地の有効活用を図り、荒廃農地化を防ぎます。 ● 農地の利用集積を推進し、農業経営の規模拡大、経営安定、生産性の向上を図るとともに、安全・安心な軽井沢町産農産物の生産に努めます。 ● 有機JASの認定に努めます。 ● 環境負荷の小さい、環境保全型農業に取り組みます。 ● 軽井沢町産農産物について、地域の特性・連携を生かした地産地消型の商品開発等を進め、消費拡大を図ります。
町民・ 別荘所有者・ 来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町内の農地と農業に関心を持ち、農業に参加・協力します。 ● 軽井沢町産農産物の地産地消に努めます。

2 安心して暮らせる清らかな環境の維持・向上

[生活環境]

関係する SDGs の
ゴール（目標）



国際的な保健休養地である軽井沢町にとって、安心して過ごせる環境を維持することは非常に重要です。軽井沢町で安心して快適に暮らせるように、公害の発生を未然に防ぐとともに、軽井沢らしさを引き立たせている樹木の適切な維持管理、まち並みなどの景観づくりの取組を進めます。

(1) 現状と課題

項 目	現 状	課 題
大気質	<ul style="list-style-type: none"> 大気質は長野県が平成 23 年度（2011）から連続測定を行っている。二酸化硫黄^{p80}、二酸化窒素^{p80}、浮遊粒子状物質^{p80}は環境基準^{p78}を達成しており、光化学オキシダント^{p79}は環境基準を達成していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 光化学オキシダント対策
騒音・振動・悪臭	<ul style="list-style-type: none"> 自動車交通騒音は、平成 30 年度（2018）に町内 3 か所において測定が行われ、2 か所は環境基準を達成、1 か所は環境基準を超過していた。 新幹線鉄道騒音は、環境基準を達成している（令和 3 年度（2021）以降）。 公害苦情件数は、年間 20～30 件前後寄せられ、大半は悪臭の苦情。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車交通騒音、観光シーズンの渋滞対策
上下水道	<ul style="list-style-type: none"> 水道水源は、町営水道 24 か所、浅麓水道企業団 8 か所。 污水处理人口普及率は 77.4%。 	<ul style="list-style-type: none"> 污水处理人口普及率の向上
樹木・緑化	<ul style="list-style-type: none"> 敷地内の緑化は「軽井沢町の自然保護対策要綱」に基づき行われているものの、実効性には、住民の不満が多い。 「軽井沢町の環境意識アンケート」では、森林・樹木に感じる課題として「木が大きくなりすぎていること」が挙げられた。 	<ul style="list-style-type: none"> 「軽井沢町の自然保護対策要綱」の確実な遵守 成長しすぎて危険を及ぼすおそれがある樹木への対応
景 観	<ul style="list-style-type: none"> 「軽井沢町の環境意識アンケート」では、気になっている環境問題として「空き家や空き別荘の増加」、「景観を損ねる建造物」などが課題として挙げられた。 	<ul style="list-style-type: none"> 「軽井沢町の自然保護対策要綱」の確実な遵守 静謐な保健休養地としてのイメージを守る 軽井沢らしいまち並みづくり 景観を損ねている廃屋や人工物（工作物）、電柱・電線への対応

【現状に関するデータ】

大気質

長野県が中央公民館に移動コンテナ局を設置し、平成23年度(2011)から二酸化硫黄^{p80}、二酸化窒素^{p80}、浮遊粒子状物質^{p80}、光化学オキシダント^{p79}について連続測定を行っています(二酸化硫黄のみ平成28年度(2016)以降)。

この結果によると、光化学オキシダントのみ環境基準^{p78}を達成していません。光化学オキシダントが環境基準を超えた日は、令和2年度(2020)に環境基準(昼間の1時間値が0.06ppmを超過)を超えた日は、4~6月を中心に年間56日ありました。ただし、町内が原因とは考えにくく、関東地方からの大気汚染物質の移流や大陸からの越境汚染による影響などによるものと考えられています。

軽井沢町で測定している大気質

項 目	説 明	環境基準 の適合
二酸化硫黄 (SO ₂)	硫黄酸化物の一種。主に石油や石炭などの化石燃料を燃焼するときに排出される。せき、ぜんそく、気管支炎などの障害を引き起こす。	○
二酸化窒素 (NO ₂)	主に工場の煙や自動車排気ガスなどとして排出される。人の健康影響については、二酸化窒素濃度とせき・たんの有症率との関連や、高濃度では、急性呼吸器症罹患率の増加などが知られている。	○
浮遊粒子状 物質	大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が10μm(1μmは1mの100万分の1)以下のものをいう。微小なため大気中に長期間滞留し、肺や気管などに沈着して、呼吸器に影響を及ぼす。	○
光化学 オキシダント	窒素酸化物や炭化水素の濃度が一定レベル以上のとき、太陽光(紫外線)で化学変化(光化学反応)を起こし発生する、目やノドを刺激する酸化性の物質。	×

公害苦情処理件数

公害苦情処理件数は、年間30件前後が寄せられています。その大半は、悪臭に関する苦情です。そのほか、騒音が年間5件前後寄せられており、水質汚染・振動については、ほぼありません。



公害苦情処理件数の推移

上水道・下水道

軽井沢町における上水道の普及率は 99.5%と 100%近くに達しています。令和 3 年度時点での日最大配水量は 18,200 m³、有収率(配水量に対して料金収入が得られた水量の割合)は 73.2%でした。用途別戸数では、一般向けの戸数は、令和 3 年度時点で常住 13,025 戸、別荘は 6,904 戸となっています。

下水道は、令和 4 年(2022) 3 月 31 日現在の汚水処理人口普及率は、軽井沢町全体で 87.8%であり、長野県全体の 94.4%より低い状況となっています。なお、公共下水道供用区域内人口(下水道に接続できる人口)のうち下水道に接続している人口の割合は 93.8%となっています。

汚水処理人口普及率の状況

区 分	行政人口 (人) a	水洗化人口(人)				汚水処理 人口普及率 $e/a \times 100$ (%)
		公共 下水道 b	農業集落 排水施設等 c	浄化槽 d	合 計 (b+c+d) e	
軽井沢町	21,196	9,856	585	8,160	18,601	87.8
長野県	2,056,667	1,653,742	124,778	162,496	1,941,981	94.4

景観まちづくり

軽井沢町内の上信越高原国立公園特別地域を除く地域は、「長野県景観条例」に基づく「浅間山麓景観育成重点地域」に指定されています。長野県は、軽井沢町を対象とし、軽井沢町の景観特性に応じた「軽井沢町景観育成基準ガイドライン」を作成し、建築物等の新築や開発等を行う際の基準として運用しています。

軽井沢町では、自然景観と調和したまち並み景観が特徴であり財産であるとの認識から、県条例に加えて建築物の配置や高さ、意匠等に関する基準を設け、「軽井沢町の自然保護対策要綱」に盛り込むことで軽井沢町らしい景観まちづくりに取り組んできています。

また、軽井沢町では、地域住民が主体となった景観まちづくりも盛んに行われています。

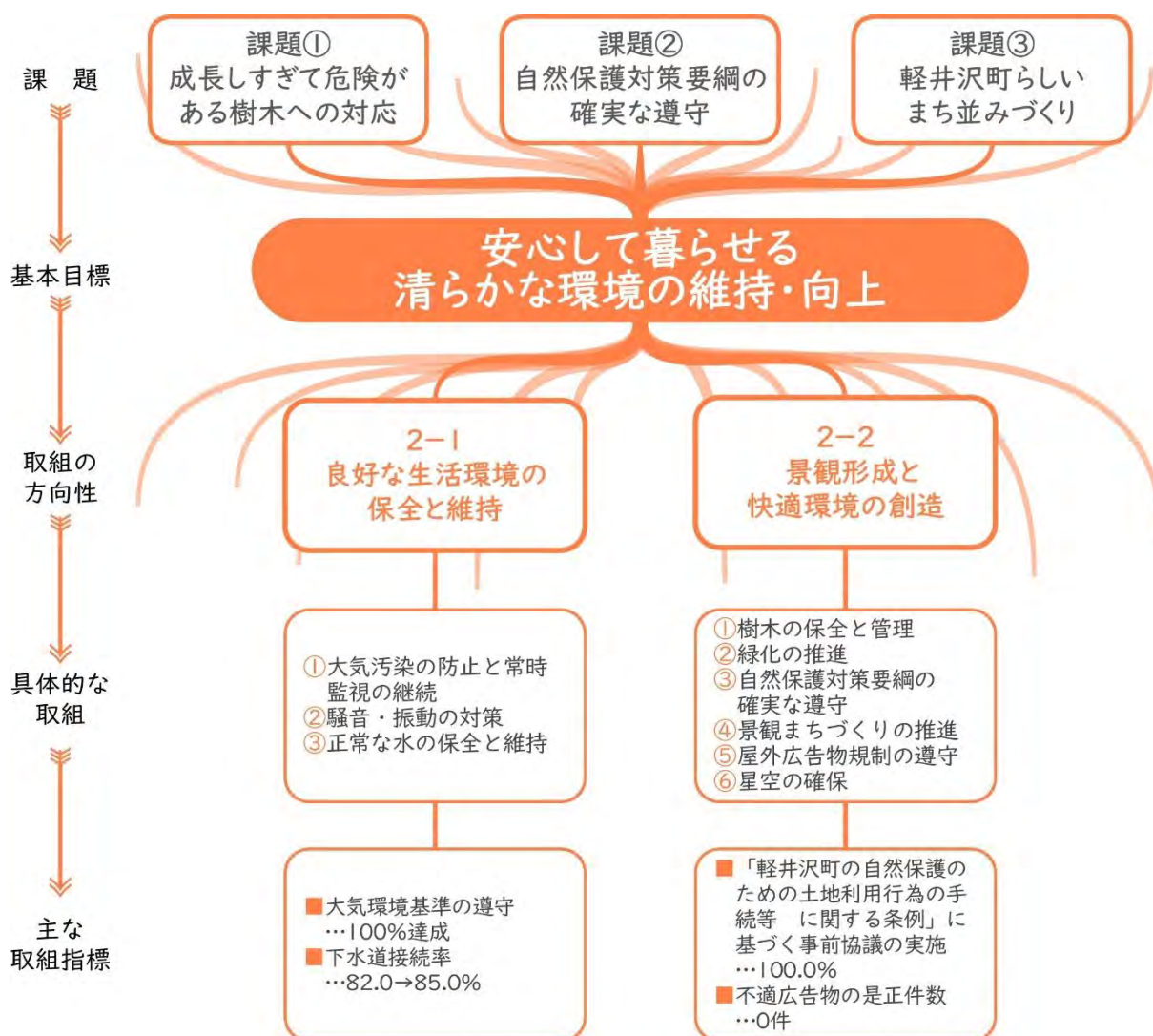
旧軽井沢森地区では、マンション建設計画を契機に、明治以来の古い別荘地の景観を守ることを目的として、建築基準法に基づく建築協定である「旧軽井沢森地区建築協定」が同地区の別荘所有者などによって締結され、長野県の認可を受けて運用されています。

また、「長野県景観条例」に基づき、景観づくりのための地域住民による自主的なルールを長野県が認定する「景観育成住民協定」は、追分地区の 1 か所(「歴史と文学の里・追分宿まちづくり協定」)及び旧軽井沢地区の 5 か所(「旧軽井沢二手橋周辺地区」、「旧軽井沢新渡戸通り地区」、「愛宕^{あたご}地区」、「旧軽井沢陣場釜の沢地区」、「旧軽井沢テニスコート周辺地区」)の合計 6 か所において締結され、それぞれの地域の特性に応じた景観づくりの取組が進められています。

緑の景観賞

軽井沢町では、平成 20 年度(2008)から、自然環境の保全並びに良好な景観の形成に配慮された建物などを「軽井沢町自然保護対策優良事業認定制度」(緑の景観賞)として認定し、広く周知を行っています。町民、別荘所有者、軽井沢を訪れる方々に自然保護や良好な景観形成について理解を深めていただき、すばらしい自然景観を後世に伝えていくための制度として、毎年募集を行っています。

(2) 課題の解決に向けた取組の体系



※全ての取組指標は資料8「達成度をはかる指標」(p.76)に掲載しています。

快適に暮らせる環境も
当たり前のことでは
ないんですね。

樹木だけでなく、
軽井沢町らしいまち並みづくりも
環境に入るんだね。

環境の取組は
とても幅広い
ものなんじゃ。



(3) 具体的な取組

2-1 良好な生活環境の保全と維持

大気質、騒音・振動や水道水源の水質等のモニタリングを継続して良好な状態を維持するとともに、何らかの問題が生じた場合に速やかに対応します。また、必要な場合には、迅速に情報発信を行います。

①大気汚染の防止と常時監視の継続

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 県等が実施する大気観測に協力します。 ● 大気観測結果の公表に努めます。 ● 光化学オキシダント^{p79}の発生時等注意が必要な場合は、適切に情報提供します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染防止法等の法令を遵守します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみの野外焼却（野焼き）は、行いません。^{※1}

※1 ごみの野外焼却（野焼き）は、以下の例外等を除き「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で禁止されています。ただし、例外と認められる場合でも、野外焼却は最小限にとどめ、周辺から苦情が出ないように十分注意する必要があります。

- ・風俗慣習上、宗教上の行事を行うために必要な焼却（どんど焼きなど）
- ・農業、林業又は漁業を営むためにやむを得ないものとして行われる焼却（農業者の稲わら、林業者の枝条など）
- ・たき火その他日常生活を営む上で通常行われる焼却であって軽微な焼却

②騒音・振動の対策

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 騒音・振動の防止と啓発を行います。 ● 公共工事では、低公害型重機を使用するなど、騒音・振動が極力発生しないよう配慮します。 ● 自動車による騒音・振動が発生しないよう舗装面の修繕等道路の適切な維持管理に努めます。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業を行う際に騒音・振動の発生防止に努めます。 ● 自動車等による騒音・振動が発生しないよう努めます。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭からの騒音や悪臭の発生防止に努めます。 ● 自動車等による騒音・振動が発生しないよう努めます。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 滞在中の騒音や悪臭の発生防止に努めます。 ● 自動車等による騒音・振動が発生しないよう努めます。

③清浄な水の保全と維持

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道水源周辺の環境保全を行い、安全でおいしい水の安定供給に努めます。 ● 上下水道施設の整備及び維持管理を適切に行います。
事業者・町民・別荘所有者・来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 水源地周辺には、無断で立ち入りません。

2-2 景観形成と快適環境の創造

豊かな緑に包まれた自然環境は、軽井沢町を特徴づける重要な要素であることから、その適切な維持管理のための取り組みを進めます。また、良好な景観を構成する樹木・建物等について、管理の維持・向上を図り、保健休養地である軽井沢町の魅力向上に取り組みます。

①樹木の保全と管理

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 街路樹の保全対策等の検討会を設置し、樹木の維持管理方針を定めた「樹木管理ガイドライン」(仮称)を制定します。 ● 「軽井沢町の自然保護対策要綱」に基づき、樹木の維持管理について指導します。 ● 町内で活動する「樹木医」や「森林インストラクター」等の協力を求めます。 ● 樹木の維持管理について、相談できる窓口を設置します。 ● 伐採した樹木の有効利用を検討します。
事業者・町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 「樹木管理ガイドライン」(仮称)に基づく樹木の維持管理を行います。 ● 所有地内の樹木の管理で不明な点があるときは、町に相談して対処します。 ● 伐採した樹木を活用した商品開発など、有効利用を検討し実施します。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町における樹木の保全と管理に関心を持ち、協力します。

②緑化の推進

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 「軽井沢町の自然保護対策要綱」に基づき、開発事業等における緑化を指導します。 ● 公共施設等の緑化を推進します。 ● まちなかの緑化に際してグリーンインフラ^{p79}の導入を検討します。 ● 道路沿線等における緑化のガイドラインを定め、啓発します。 ● 緑化に際し、開発事業実施前の表土の保全と利用を推進します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発事業等において「軽井沢町の自然保護対策要綱」に基づく緑化を実施します。 ● 道路沿道等の緑化に努めます。 ● 緑化に際し、開発事業実施前の表土を保全し利用します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 自宅・別荘周辺を「軽井沢町の自然保護対策要綱」に基づき緑化します。 ● 緑化に際し、表土を保全し利用します。

③自然保護対策要綱の確実な遵守

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 「軽井沢町の自然保護対策要綱」について啓発を行い、遵守を呼びかけるための学習会を計画します。 ● 「軽井沢町の自然保護対策要綱」の必要に応じた見直しや改定を行います。 ● 大規模開発事業等の完了時に、計画どおり緑化されているかを確認します。 ● 町内巡視を行う「環境アドバイザー」(仮称)制度の創設を検討します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 「軽井沢町の自然保護対策要綱」を遵守します。 ● 開発事業等が完了した場合に、計画どおり緑化されているかの確認に協力します。
町民・別荘所有者・来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 「軽井沢町の自然保護対策要綱」を遵守します。

④景観まちづくりの推進

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 「軽井沢グランドデザイン」及び「軽井沢町景観育成基準ガイドライン」に基づくまちづくりを推進します。 ● 開発事業や建築に際し、「軽井沢町景観育成基準ガイドライン」及び「軽井沢町の自然保護対策要綱」に基づく指導を徹底します。 ● 電柱・電線類の地中化を推進するための具体的な手法等を検討します。 ● 空き家や空き地の適正な管理を指導します。 ● 良好な眺望が確保できるポイントを整備します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発事業や建築に際し、「軽井沢町景観育成基準ガイドライン」及び「軽井沢町の自然保護対策要綱」を遵守します。 ● 電柱・電線類の地中化に協力します。 ● 空き家や空き地を放置せず、整備や草刈りなどを行って適正に管理します。
町民・ 別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発事業や建築に際し、「軽井沢町景観育成基準ガイドライン」及び「軽井沢町の自然保護対策要綱」を遵守します。 ● 電柱・電線類の地中化に協力します。 ● 空き家や空き地を放置せず、整備や草刈りなどを行って適正に管理します。

⑤屋外広告物規制の遵守

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 「長野県屋外広告物条例」に基づく屋外広告物規制について啓発し、遵守を徹底します。 ● 違反屋外広告物への対応強化のための巡視員制度の創設を検討します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 「長野県屋外広告物条例」に基づく屋外広告物規制を遵守します。

⑥星空の確保

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の「光害対策ガイドライン」、長野県の「良好な生活環境の保全に関する条例」及び「軽井沢町の自然保護対策要綱」に基づき、屋外照明設備の適切な設置について指導し、光害の防止について啓発します。 ● 星空ビューポイントの指定を行います。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の「光害対策ガイドライン」、長野県の「良好な生活環境の保全に関する条例」及び「軽井沢町の自然保護対策要綱」に基づき、屋外照明設備の設置と維持管理を適切に行って光害の防止に努めます。 ● 軽井沢町の星空の美しさを生かしたアクティビティを企画し、実施します。
町民・ 別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 光害を防ぐ適切な照明について関心を持ち、学びます。 ● 屋外照明を設置する場合は、近隣や野生鳥獣に配慮し、必要最小限とします。

3 「あるを尽くす」の精神で取り組む資源循環社会の構築 [資源循環]

関係する SDGs の
ゴール（目標）



平成 17 年（2005）に来日したケニア環境副大臣（当時）のワンガリ・マータイさんは、「もったいない」という日本語の言葉を知って、その中に 3 R（リデュース・リユース・リサイクル）の 3 つが凝縮されていると大変感銘を受けました。環境分野における初のノーベル平和賞受賞者でもあるマータイさんは、その後 Mottainai（もったいない）を世界共通語として広める運動を展開しました。長野県には、よく似た言葉で「あるを尽くす」という方言があり、今あるものを大事に使うという点で「もったいない」に匹敵する言葉と言えます。「あるを尽くす」の精神で、資源循環社会の構築に取り組めます。

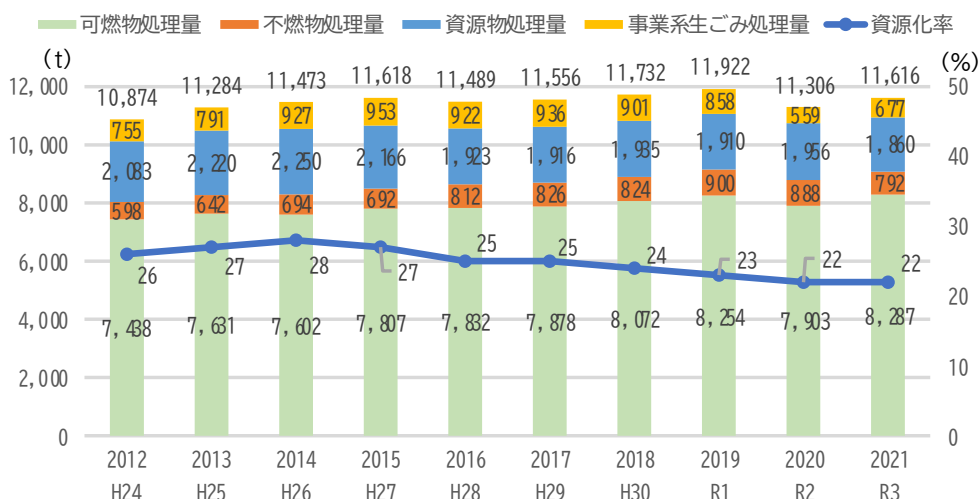
（1）現状と課題

項 目	現 状	課 題
ごみ排出量	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ処理量は毎年 11,500 トン前後で推移。資源化率は 22%（2021）。 ● 一人 1 日当たりのごみ排出量は約 1,570g で全国平均（901g）よりも多い（2020）。観光ごみが含まれているためと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源化率の向上 ● 観光ごみの適正処理 ● プラスチックごみ対策
ポイ捨て・不法投棄	<ul style="list-style-type: none"> ● 山間部や幹線道路沿い、農地周辺などで不法投棄がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ポイ捨て、不法投棄をなくす

【現状に関するデータ】

ごみ排出量

軽井沢町における過去 10 年間のごみの処理量の推移をみると、処理量合計は、毎年 11,500 トン前後で推移しています。令和元年度（2019）に処理量がピークとなっていますが、令和元年度は台風災害に伴う災害ごみの処理量を含んでいるためです。なお、資源化率は、令和 3 年度（2021）で 22%となっています。



軽井沢町の
ごみ処理量の推移

ごみのゆくえ

軽井沢町内で集められたごみは、大別して①可燃ごみ、②不燃ごみ、③資源物、④乾電池、⑤蛍光管、⑥処理困難物の6つに分けて処理されています。令和4年度（2022）時点の処理計画は、以下のとおりとなっています。

一般廃棄物^{p78}の処理計画

ごみの種類		搬入処理施設		中間処理・最終処分等を委託	
			処理内容	する事業者等	処理内容
①可燃ごみ	家庭系 可燃ごみ	じん芥 ^{かい} 処理場	保管・運搬	佐久平クリーンセンター・ 廃棄物処理業者	焼却・埋立
		佐久平クリーンセンター	焼却	廃棄物処理業者	埋立
	事業系 可燃ごみ	じん芥処理場	保管・運搬	佐久平クリーンセンター・ 廃棄物処理業者	焼却・埋立
		佐久平クリーンセンター・ 廃棄物処理業者	焼却	廃棄物処理業者	埋立
②不燃ごみ	廃プラスチック	じん芥処理場	保管・運搬	佐久平クリーンセンター・ 廃棄物処理業者	焼却・埋立
	カレット類		破碎・保管	委託業者・廃棄物処理 業者	選別・埋立
	可燃系 粗大残渣		破碎・ 選別・ 保管		焼却・埋立
	不燃系 粗大残渣				選別・埋立
③資源物					
カン類		じん芥処理場	選別・圧縮・保 管	再商品化事業者	再資源化
ビン類			選別・破碎・保 管	日本容器包装リサイク ル協会／再商品化事業 者	再資源化／ 再使用
古紙類			選別・保管	再商品化事業者	再資源化
生ごみ（事業系）		浅麓汚泥再生処理セン ター	選別	浅麓汚泥再生処理セン ター	堆肥化
破碎鉄・破碎金属		じん芥処理場	選別・保管	再商品化事業者	再資源化
ペットボトル			選別・圧縮・保 管	日本容器包装リサイク ル協会	
容器包装プラスチック			選別・運搬	委託業者	
発泡スチロール			選別・保管	再商品化事業者	
布類				委託業者	
廃食用油				委託業者・廃棄物処理 業者	選別・埋立
④乾電池			保管	委託業者	再資源化
⑤蛍光管					
⑥処理困難物			選別・保管	委託業者	再資源化

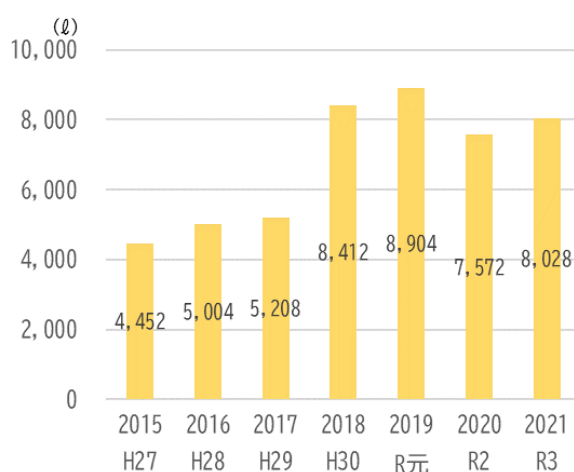
一人1日当たりのごみ排出量

軽井沢町の一人1日当たりのごみ排出量（原単位）を長野県平均及び全国平均と比較すると、軽井沢町は、全国平均の1.5倍以上となっています。特に事業系ごみは、長野県や全国のおよそ3倍となっています。この要因として、軽井沢町には、年間850万人にも上る多くの短期滞在者（観光客や別荘等への滞在者）が訪れることから、生活系・事業系とも短期滞在者の排出するごみが含まれているものとみられます。

廃食用油の回収

家庭で使い終わった天ぷら油などの「食用油」を回収し、バイオ燃料や塗料の原料等に再生利用することで、ごみの減量化や資源の再生利用を進めています。

平成27年（2015）から令和2年（2020）の回収量は、右のグラフのとおりです。令和3年は8,028ℓを回収しました。



食用油の回収量の推移

食品ロス削減の取組

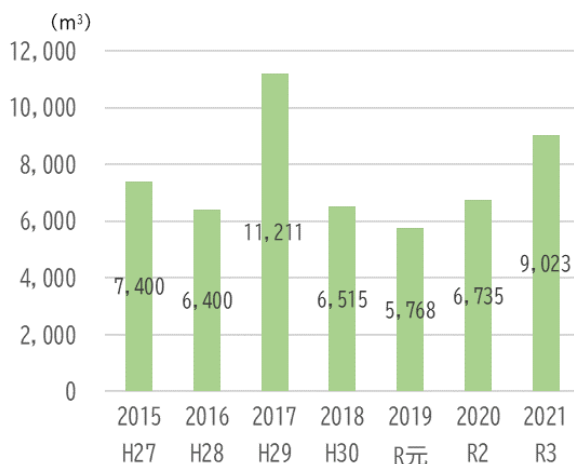
食品ロス削減の取組として、広く住民に呼びかけて食品を持ち寄り、必要としている人々に役立ててもらおうという「フードドライブ」があります。

町内では、ボランティア団体が、まだ安全に食べられるにもかかわらず処分されてしまう食品を企業や個人から寄贈を受け、必要とする人々に支援する活動を行っています。

伐採木・剪定枝の有効利用

町内で伐採された樹木及び剪定された枝の有効利用を図るため、発地地区に貯木場を設置しています。搬入された丸太は、薪として活用され、枝は、町でチップ加工し、雑草防止等の用途で町民が利用できるよう提供しています。

チップとして破砕処理した枝の量の推移は、右のグラフのとおりであり、令和3年は9,023 m³をチップ化しました。



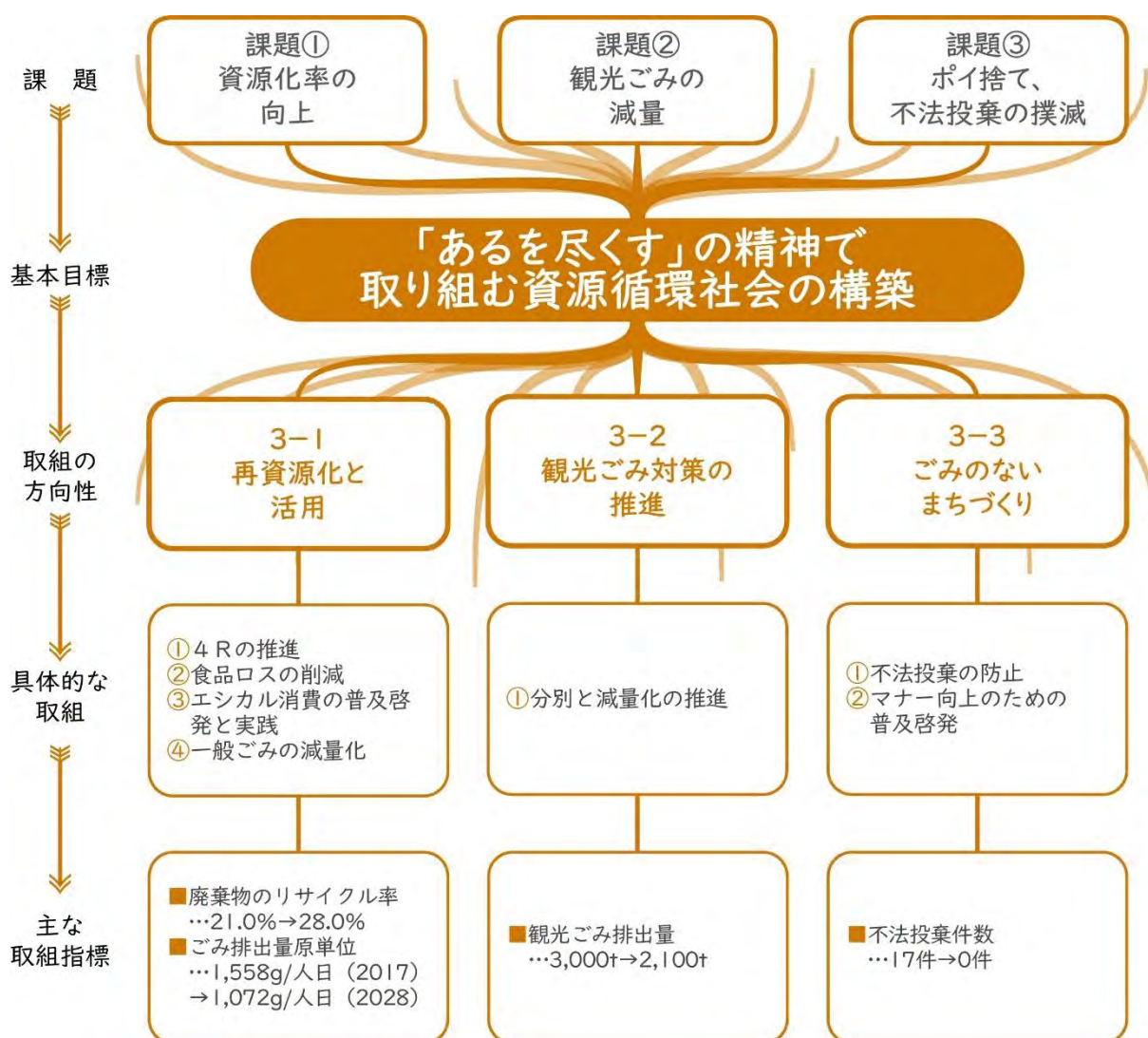
チップとして破砕した枝の量の推移

不法投棄

山間部の道路沿いや耕作放棄地、ごみ集積所などへの廃棄物の不法投棄が発生しています。不法投棄防止のため、看板の設置や監視連絡員の委嘱、ごみ集積所における防止策として軽井沢町連合衛生委員会へのパトロール依頼などを行っています。

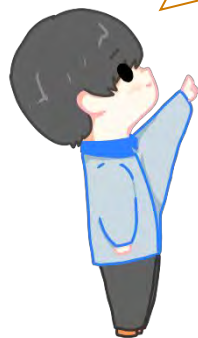
不法投棄の大半は、一般廃棄物^{p78}であるものの、一部に産業廃棄物もみられます。

(2) 課題の解決に向けた取組の体系



※全ての取組指標は資料8「達成度をはかる指標」(p.76)に掲載しています。

ごみを減らすためには、
ものをムダにしない
ことも大事だね。



エシカル^{p78}な生活を
意識してみよう！



ごみを減らすには、
みんなで協力する
必要があるのじゃ。



(3) 具体的な取組

3-1 再資源化と活用

「あるを尽くす」は、使えるものは使えなくなるまでしっかり使うという考え方です。

それでもごみになってしまうものは、4 R^{p81}に徹底して取り組むことで、ごみの量を極力減らします。

① 4 Rの推進

行 政	<ul style="list-style-type: none"> ● 役場の業務等において4 Rを積極的に推進し、資源として利用可能なものは極力利用し、ごみの減量化を図ります。 ● DX（デジタルトランスフォーメーション）^{p80}の推進により、業務におけるペーパーレス化に努めます。 ● 町全体のごみの減量化と資源化率の向上に向け、4 Rに関する啓発を行います。 ● 長野県の「信州プラスチックスマート運動」^{p79}と連携し、使い捨てプラスチック削減に向けた取組を推進します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 4 Rを実践します。 ● DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、事業におけるペーパーレス化に努めます。 ● 使い捨てプラスチックの使用を削減します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 4 Rを実践します。 ● マイボトル、マイバッグ、マイスプーン、マイ箸等の持参と利用により、使い捨てプラスチックの使用を削減します。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● マイボトル、マイバッグ、マイスプーン、マイ箸等の持参と利用により、使い捨てプラスチックの使用を削減します。

② 食品ロスの削減

行 政	<ul style="list-style-type: none"> ● 長野県の「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」^{p79}と連携し、食品ロス削減に向けた取組を推進します。 ● 学校給食における食品ロス削減と堆肥化を推進します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 長野県の「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」に参加し、食品ロスを削減します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 長野県の「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」に参加し、食品ロスを削減します。 ● 食品を買う場合は、必要な量だけを買う、消費期限の長いものを選ばない、生産地の近いものを選ぶなどに気をつけます。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 長野県の「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」に参加し、食品ロスを削減します。 ● 食品を買う場合は、必要な量だけを買う、消費期限の長いものを選ばない、生産地の近いものを選ぶなどに気をつけます。

③ エシカル消費の普及啓発と実践

行 政	<ul style="list-style-type: none"> ● エシカル消費^{p78}について啓発します。 ● エシカル消費についての発信拠点を設置します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● エシカル消費につながる事業に取り組みます。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● エシカル消費を学び、実践します。

④一般ごみの減量化

行 政	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般ごみの減量化に向けて、ごみ分別の見直しや啓発を行います。 ● ごみ処理場の見学会を開催します。 ● 生ごみの減量化につながる取組（生ごみ処理機の購入補助制度等）を推進します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業において発生した産業廃棄物は、事業者の責任において適正に処理します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみの分別ルールを守ります。 ● 4 R^{p81} の実践により、ごみの排出量を減らします。 ● ごみ処理場の見学に参加します。 ● 堆肥化や生ごみ処理機を使用するなど、生ごみの減量化に取り組みます。

3-2 観光ごみ対策の推進

多くの観光客が訪れる軽井沢町において、観光客が排出するごみの処理も課題の一つと言えます。分別への協力やごみが出にくいサービスなどの工夫を通じて、観光ごみの減量化を目指します。

①分別と減量化の推進

行 政	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光ごみの減量化に向けて、ごみの分別を啓発します。 ● 飲食物を提供する際に、ごみが出にくい提供方法を啓発します。 ● ごみ減量認証店制度（仮称）の創設を検討します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみの分別と減量化を徹底します。 ● 飲食物を提供する際に、ごみが出にくい提供方法を採用します。 ● ごみ減量認証店制度（仮称）の認証を受けます。
町民・別荘所有者・来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 飲食物等の提供を受ける際に、ごみが出にくい提供方法に協力します。 ● 商品を購入する際に包装のできるだけ少ないものを選びます。 ● ごみ箱が設置されていない場所では、ごみを持ち帰ります。 ● ごみ減量認証店を利用します（利用時にサービスポイントを付与）。

3-3 ごみのないまちづくり

ごみのポイ捨てに対するマナーが浸透しつつあるとは言え、依然として町内には、ポイ捨てや不法投棄が目立つ場所があります。住む人や訪れた人に不快な気持ちを抱かせず、清らかなまちづくりのため、ポイ捨てや不法投棄対策に取り組めます。

①不法投棄の防止

行 政	<ul style="list-style-type: none"> ● 不法投棄の防止を啓発します。 ● 警察と協力した不法投棄防止パトロール隊を結成するなど、不法投棄対策の活動を強化します。 ● 不法投棄された廃棄物を回収します。 ● 隣接自治体との境界付近での不法投棄対策を強化します。 ● 廃棄物対策に係る権限を明確化します。
事業者・町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 不法投棄を発見した場合は、関係機関（長野県※¹、軽井沢町※²）へ連絡します。

※1 長野県不法投棄ホットライン TEL. 0120-530-386

※2 軽井沢町 環境課 TEL.0267-45-8556

②マナー向上のための普及啓発

行 政	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみのポイ捨て防止を啓発します。 ● 事業者や町民等の参加と協力によるごみゼロ運動を実施します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員等にごみのポイ捨てをしないよう指導します。 ● 自動販売機設置場所の容器回収を適切に行います。 ● ごみゼロ運動に参加・協力します。 ● 日ごろから事業所周辺の美化に心がけます。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみのポイ捨ては行いません。 ● ごみゼロ運動に参加・協力します。 ● 日ごろから自宅・別荘周辺の美化に心がけます。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみのポイ捨ては行いません。 ● ごみゼロ運動に参加・協力します。

4 ゼロカーボンシティの実現

[脱炭素社会]

関係する SDGs の
ゴール（目標）



軽井沢町は、2050 年の温室効果ガス^{p78} 排出実質ゼロを目指すため、令和 2（2020）年 3 月に「CO₂ 排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）」を宣言しました。町では、CO₂ 排出実質ゼロに向けてより具体的かつ実効的な取り組みを進めます。

（1）現状と課題

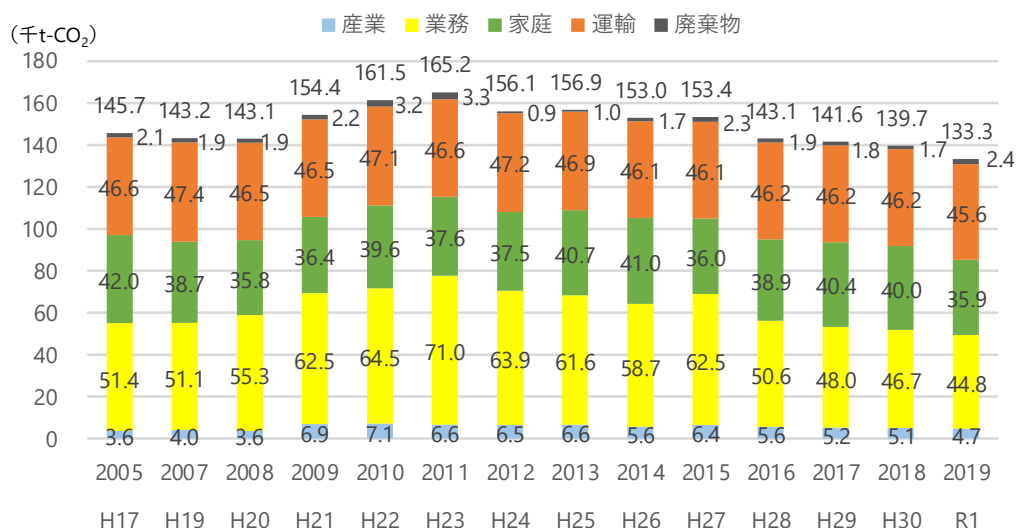
項 目	現 状	課 題
温室効果 ガス排出量	<ul style="list-style-type: none"> ● 町全体から排出される温室効果ガス排出量は CO₂ 換算で 133,000 トン-CO₂（令和元年度（2019）） ● 建築物での高断熱の壁・窓等は事業者約 20%、町民約 42%、別荘約 51%が導入（「軽井沢町の環境意識アンケート」の結果による） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050 年温室効果ガスの排出量を実質ゼロ ● 建築物等の省エネ化
脱炭素 まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和 3 年末（2021）時点の FIT 制度導入件数は 883 件、導入容量は 12,843kW ● 電力自給率は 25.0%（令和 2 年度（2020）） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通の利用促進 ● エネルギー自給率の向上

【現状に関するデータ】

軽井沢町全域から排出される温室効果ガス

環境省の資料によると、軽井沢町全域から排出される温室効果ガスの総量は、二酸化炭素（CO₂）換算で 140,000 トン-CO₂ 前後で推移しています。令和元年度（2019）は 133,000 トン-CO₂ でした。

これらの温室効果ガスのうち、最も多くを占めているのは、平成 30 年度（2018）までは業務部門であり、全体の 34～40%程度を占めていました。令和元年度は運輸部門が最も多くなり、全体の 34.2%を占めています。家庭部門は全体の 23～29%前後で推移しています。



軽井沢町全域から
排出される温室効果
ガスの推移

出典：地方自治体排出
量カルテ（環境省）

町役場の事務事業による温室効果ガス排出量

町役場で行われている事業や事務によって排出される温室効果ガス^{p78}の排出量を、職員が率先して削減していくために、平成21年（2009）4月に「軽井沢町地球温暖化^{p80}対策実行計画（第1次計画）」を策定し、取組を進めてきました。

令和元年度（2019）からは、第3次計画として新たな削減目標（令和12年度（2030）における排出量を基準年である平成25年度（2013）から40%削減する）を定めています。



CO₂排出量の推移と目標値

再生可能エネルギー等の導入状況

軽井沢町における令和3年末（2021）時点のFIT^{p81}（再生可能エネルギー^{p79}の固定価格買取制度）制度の導入件数は883件、導入容量は12,843kWとなっています。なお、軽井沢町内で使用される電力に対し再エネ等で発電される電力の割合である電力自給率は、令和2年度（2020）時点で25.0%となっています。

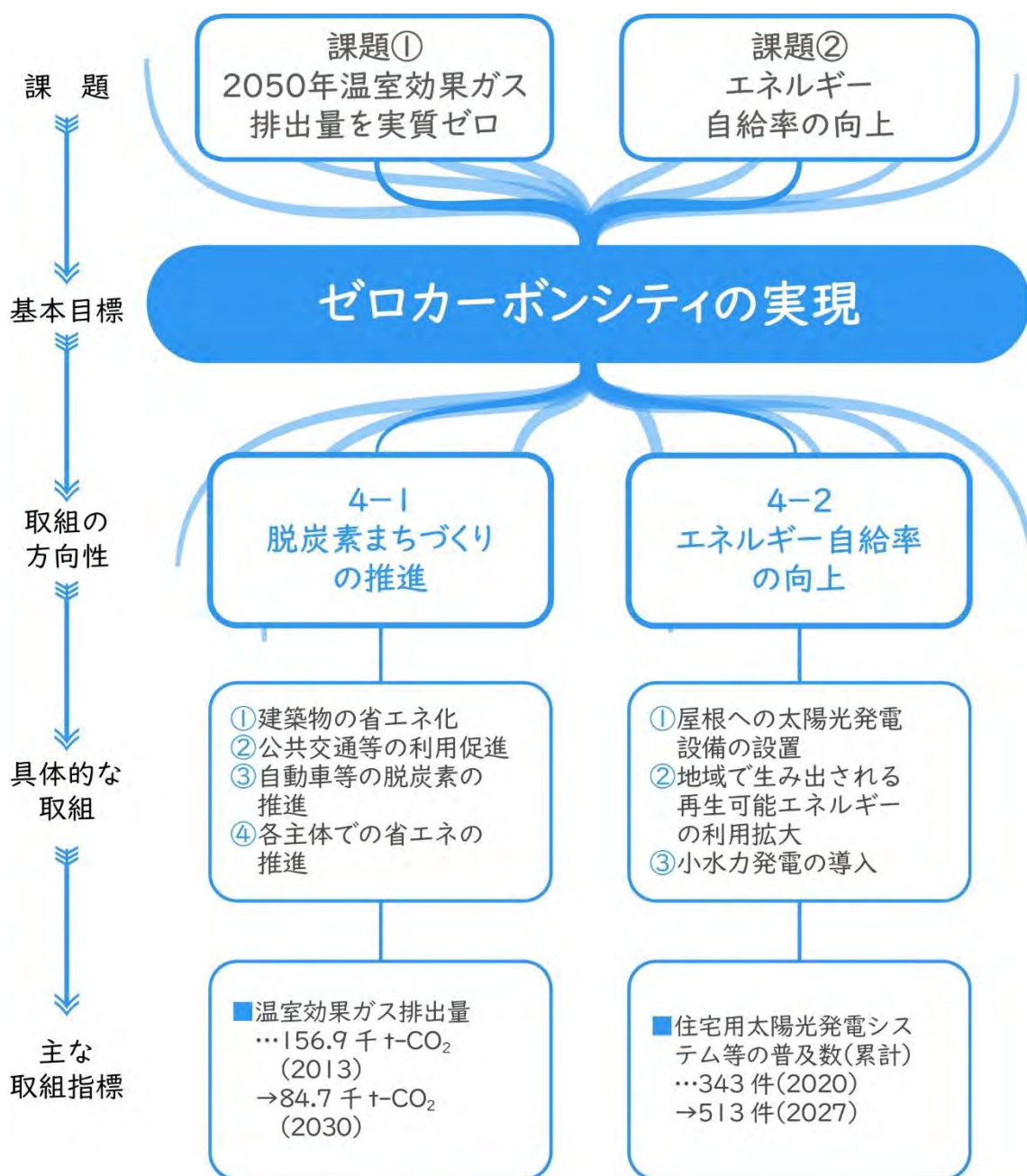
また、町の施設で使用する電力量の削減と町民への普及啓発を目的として、町施設に太陽光発電システムを設置しています。太陽光発電システムを設置した一部の施設では、モニターパネルで発電状況などを確認することができます。

なお導入にあたっては、景観等の環境に配慮すべき点も多いことから、慎重に進めていきます。

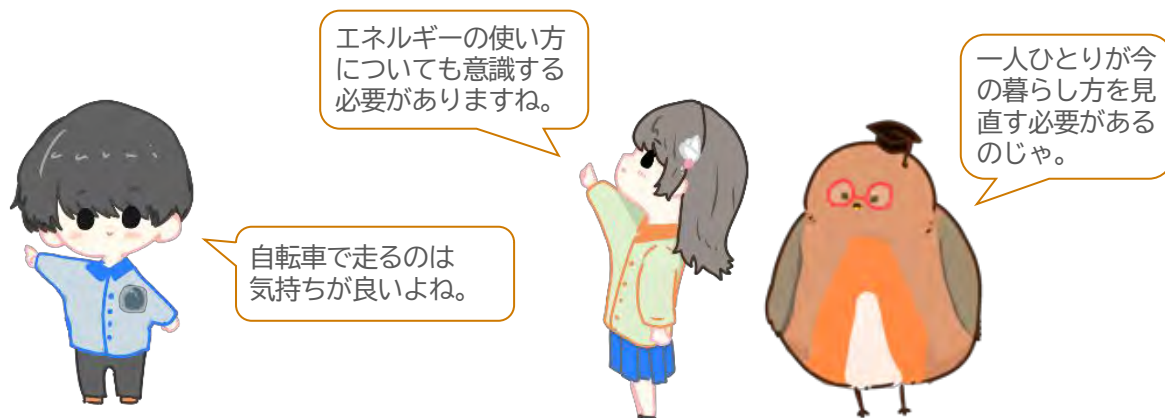
町有施設太陽光発電システム設置事業の実績

年 度	施設名	1枚当たりの出力(W)	設置枚数	最大出力(kW)
平成23(2011)	軽井沢西保育園	180.0	56	10.08
平成24(2012)	軽井沢町役場庁舎	192.4	156	30.01
平成25(2013)	軽井沢南保育園	215.0	48	10.32
平成26(2014)	総合体育館	115.0	90	10.35
	木もれ陽の里	215.0	478	102.77
	中地区児童館	215.0	54	11.61
平成27(2015)	軽井沢発地市庭	265.0	120	31.80
	軽井沢中学校	78.0	408	31.82
平成28(2016)	軽井沢東保育園	200.0	55	11.00
	西地区児童館	210.0	54	11.34
令和2(2020)	西部小学校	280.0	117	32.76

(2) 課題の解決に向けた取組の体系



※全ての取組指標は資料8「達成度をはかる指標」(p.77)に掲載しています。



(3) 具体的な取組

4-1 脱炭素まちづくりの推進

軽井沢町から排出される温室効果ガス^{p78}を削減するためには、排出量の多くを占める業務・運輸・家庭の各分野が積極的に取り組む必要があります。建築物や機器類の省エネ化、移動手段の低炭素化等に取り組めます。

①建築物の省エネ化

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設で断熱改修や高効率冷暖房機の導入等の省エネ化を推進します。 ● 建築物の省エネ化について情報を提供します。 ● 事業者・住民の省エネ設備の導入等の支援制度を創設します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所で断熱改修や高効率冷暖房機の導入等の省エネ化を実施します。 ● 建築物の省エネ化を実施します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 家屋等で断熱改修や高効率冷暖房機の導入等の省エネ化を実施します。 ● 建築物の省エネ化を実施します。

②公共交通等の利用促進

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通事業者と協議し、公共交通の利便性向上を図ります。 ● 公共交通の利用促進を啓発します。 ● 通年的に発生する渋滞の緩和策を検討します。 ● 自転車活用の推進施策を検討します。 ● 自転車が安心して利用できる道路環境を整備します。 ● 子どもを対象とした、公共交通の乗り方教室を実施します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通事業者は、行政と連携し、公共交通の利便性向上を図ります。 ● 公共交通の利用促進につながる取組を実施します。 ● 通年的に発生する渋滞を減らすため、パークアンドライドの利用を呼びかけます。 ● 自転車の活用を推進します。 ● 行政と連携し、子どもを対象とした公共交通の乗り方教室を実施します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 出掛ける際の交通手段として自転車や公共交通を利用し、できるだけマイカーの利用を減らします。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● マイカーでの来訪は極力避けるか、軽井沢町とその周辺でのパークアンドライドに協力します。 ● 町内での移動に自転車の利用を検討します。

③自動車等の脱炭素の推進

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 公用車をEV等の二酸化炭素を排出しない車種へ更新します。 ● 公共施設においてEV向け充電設備の拡充を図ります。 ● EV等の二酸化炭素を排出しない車種についての情報を提供します。 ● 長野県の「スマートムーブ通勤」^{p79}に参加します。 ● ノーマイカーデーに継続して取り組みます。 ● 水素ステーションの設置を検討します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業で使う車をEV等の二酸化炭素を排出しない車種へ更新します。 ● EV向け充電設備の設置を検討します。 ● 長野県の「スマートムーブ通勤」に参加します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 車を買替える際に、EV等の二酸化炭素を排出しない車種を検討します。 ● 長野県の「スマートムーブ通勤」に参加します。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● レンタカーを利用する際に、EV等の二酸化炭素を排出しない車種を選択します。

④各主体での省エネの推進

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町から排出される温室効果ガス^{p78}の状況や脱炭素まちづくりに関する情報等を積極的に発信します。 ● 「かんきょう家計簿」^{p78}の参加家庭拡大を図ります。 ● 軽井沢環境ネットワーク^{p78}の参加事業者とエネルギー消費報告事業者の増加を図ります。 ● 長野県等が実施する省エネ診断事業等に関する情報を提供します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業で排出する温室効果ガスの状況等を積極的に発信します。 ● 軽井沢環境ネットワークに参加しエネルギー消費報告を行います。 ● 長野県の「中小規模事業者省エネ診断事業」^{p80}等の省エネルギー診断を受診し、事業所における省エネ対策について検討し、実施します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町から排出される温室効果ガスの状況や脱炭素まちづくりに関心を持ち、学びます。 ● 軽井沢環境ネットワークに参加し、エネルギー消費報告に参加します。 ● 長野県の「長野県家庭の省エネサポート制度」^{p80}等を活用し、家庭における省エネの対策について検討し、実施します。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町から排出される温室効果ガスの状況や脱炭素まちづくりに関心を持ち、学びます。

4-2 エネルギー自給率の向上

温室効果ガス^{p78}排出量の削減に向けては、再生可能エネルギー^{p79}の導入拡大も大きな要素です。軽井沢町の地域特性に応じた、利用可能な再生可能エネルギーの開発に取り組めます。

①屋根への太陽光発電設備の設置

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設の屋根へ景観に配慮した太陽光発電設備の設置を推進します。 ● 建築物の屋根へ景観に配慮した太陽光発電設備の設置を促進します。 ● 野立ての設備も含め、使用済み太陽光発電設備の適正な処理を指導します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所等の屋根へ太陽光発電設備の導入を検討します。 ● 野立ての設備も含め、使用済み太陽光発電設備は適正に処理します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 家屋等の屋根へ太陽光発電設備の導入を検討します。 ● 野立ての設備も含め、使用済み太陽光発電設備は適正に処理します。

②地域で生み出される再生可能エネルギーの利用拡大

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 「脱炭素ロードマップ」に基づき、再生可能エネルギーの利用拡大を推進します。 ● 公共施設で使用する電力の再生可能エネルギー比率を高めます。 ● 設置環境に十分配慮した、事業者等の再生可能エネルギー導入を支援します。 ● 導入した設備の見学会開催をはたらきかけ、理解を深める機会をつくれます。 ● 地域の防災拠点（公民館等）での蓄電池等の設置への支援制度を検討します。 ● 貯木場を引き続き運営し、地域で産出されるバイオマス資源の有効活用を促進します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー設備の導入を検討します。 ● 導入した設備を公開し、理解を深める機会を提供します。 ● 蓄電池等の設置を検討します。 ● 薪ストーブ燃料の入手先として、町の貯木場を活用します。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 町内の再生可能エネルギー設備の見学会に参加します。 ● 家庭での蓄電池等の設置を検討します。 ● 薪ストーブ燃料の入手先として、町の貯木場を活用します。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町で生み出される再生可能エネルギーに関心をもち、学びます。

③小水力発電の導入

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 町内での小水力発電が可能な地点を調査し、導入の可能性についての情報を提供します。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 小水力発電の導入を検討します。

5 参加と連携による町全体での取組の推進

[参加と連携]

関係する SDGs の
ゴール（目標）



ここまでは、環境の分野ごとの取組についてみてきました。ここでは、それらの取組を推進する上で必要となる学びや、関係者間の連携についての取組を示します。

(1) 現状と課題

項 目	現 状	課 題
環境教育・ 環境学習	<ul style="list-style-type: none"> ● 町内幼保小中高が連携し、地域の特色を生かした「軽井沢学」を通じて「自然・文化・営み」を大切に教育を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境教育の機会の拡充
環境保全 活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 「軽井沢環境ネットワーク」^{p78} に 120 団体が参加している。 ● 「みんなの力でつくるまち」活動支援事業において、累計7団体の環境保全活動等に支援を行っている。 ● 町内各地で行政・事業者・地域住民等が連携した環境保全活動が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全の取組の意識を高揚 ● 軽井沢町の環境の現状や環境保全の取組の発信 ● 事業者、町民・別荘所有者、行政の連携を深める

【現状に関するデータ】

環境学習・環境教育

町内の小中学校では、「自然・環境」や「エネルギー」について、関心を持ってもらうための環境学習を行っています。小中学校において環境学習を推進することにより、町の将来を担う児童・生徒が限りあるエネルギーの大切さを知り、身近な環境について学び・考える機会を設けることで、軽井沢町の緑豊かな自然を町全体で守っていくための『芽』を育てています。

■ G20 エネルギー・環境閣僚会合のサイドイベントに参加

（令和元年（2019）6月開催）

- 地球を守るためのアイデアを町内の小中学生が考え、「軽井沢から地球へ。子どもアイデアメッセージ」を展示
- イベント会場を見学。水素自動車や模型などに触れ、環境問題の理解を深める。

■ 「キッズ ISO14000 プログラム」に参加

児童の省エネ活動が評価され、国際認定初級の認定を受ける。受賞履歴は以下のとおり。

- 西部小学校6年生（平成29年度（2017））
 - 中部小学校5・6年生（平成30年度（2018）・令和元年度（2019）・令和2年度（2020））
- ※3年連続さらに個人では文部科学大臣賞、長野県知事賞を受賞

■ 「わたしたちのくらしとエネルギーかべ新聞コンテスト」に応募

日本エネルギー環境教育学会特別賞を受賞

- 中部小学校6年生（令和2年度（2020））

※小学校のエネルギー問題に対する関心を高め、学校や家庭で実践行動を促すことを目的としたもの

- 各校に風力及び太陽光発電を利用した電灯設備を設置

モニターパネルでリアルタイムの発電状況（CO₂の排出削減量含め）を見える化している。

- 児童達が気軽に目にとめ、エネルギーと自然の繋がりを意識出来るような仕組み。

環境保全・環境創造活動

- 地域住民や団体等との協働による外来植物^{p78}対策

町内では、区や環境保全団体及び町との協働により、特定外来植物に指定されているアレチウリ、オオキンケイギク、オオハンゴンソウの駆除活動が行われています。

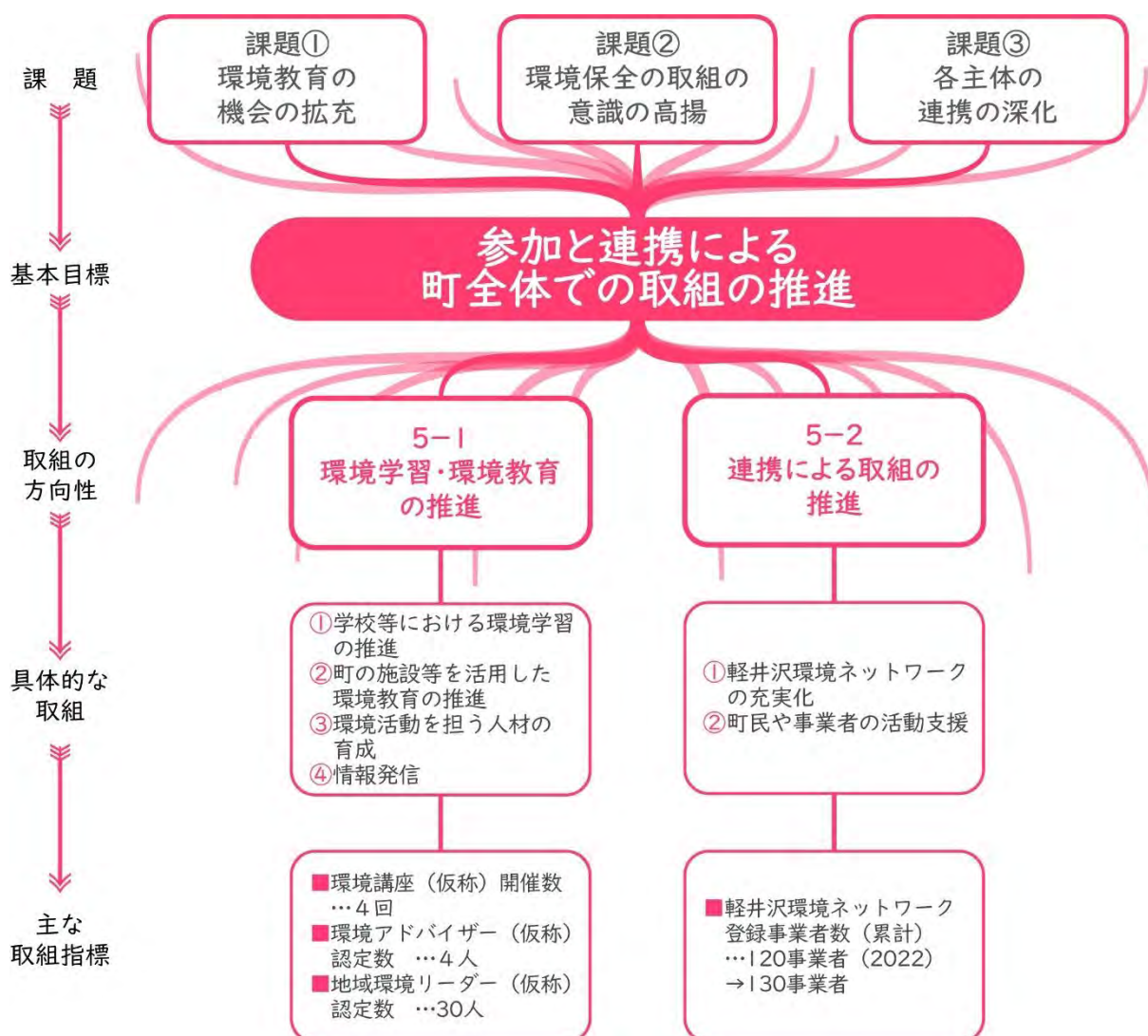
- 軽井沢町「みんなの力でつくるまち」活動支援事業

地域の課題解決や活性化に向けて、町民が主体となって取り組むまちづくり活動を支援し、活動団体の自立促進を図ることを目的とした、町の助成事業である「みんなの力でつくるまち」活動支援事業において、平成23年度（2011）以降累計7団体の環境保全活動等に支援を行っています。

「みんなの力でつくるまち」活動支援事業（環境保全関係のみ）

団体名	事業（年度）
ビオトープ ^{p80} KBS	<ul style="list-style-type: none"> ● 西軽井沢田園風景復活プロジェクト〔平成22年度（2010）〕 ● 軽井沢西地区ビオトープ整備・自然ガイドマップ制作プロジェクト〔平成28年度（2016）〕
軽井沢サクラソウ会議	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢の植物標本づくりプロジェクト〔平成23年度（2011）～平成25年度（2013）〕 ● 「自然と共に生きる軽井沢」シンポジウムとワークショップ～行政と住民の協働を目指して〔平成25年度（2013）〕 ● 絶滅危惧種ヤマタバコに関する講演会の主催〔令和元年度（2019）〕
NPO法人 ^{あたご} 愛宕山 てっぺんの森を守る会	<ul style="list-style-type: none"> ● 愛宕山山頂地域における自然保護・保全・復元活動のための植生調査〔平成29年度（2017）〕 ● 愛宕山山頂地域における自然保護・保全・復元活動のための普及啓発活動〔平成30年度（2018）〕 ● 「愛宕山動植物図鑑」のエデュタメディア化事業〔令和元年度（2019）〕
軽井沢ネイチャークラブ （塩沢区）	<ul style="list-style-type: none"> ● 登山道とトレイルの美化から始めるエコツーリズム〔令和2年度（2020）〕
軽井沢 ハルニレ・ グリーン・クラブ	<ul style="list-style-type: none"> ● 一人一人の電気を通じたグリーンなまちづくり〔令和3年度（2021）〕
NPO法人佐久地方に 流れる用水の会	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町に流れる御影用水〔令和3年度（2021）〕
ナカマノコエ	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもも大人も一緒に考える「食品ロス」〔令和4年度（2022）〕

(2) 課題の解決に向けた取組の体系



※全ての取組指標は資料8「達成度をはかる指標」（p.77）に掲載しています。

私にできることは何かしら？



家の近くでの活動なら参加できそうだね！



みんなで力を合わせれば、軽井沢町はもっと美しくなるのう！



(3) 具体的な取組

5-1 環境学習・環境教育の推進

環境をより良くする取組は、まず環境について知ることから始まります。学校での環境学習や大人を対象とした生涯学習を通じて、軽井沢町やそれを取り巻く環境について学び、なぜ取り組む必要があるのか、どのように取り組むとよいのかを知って、一人でも多くの人が取り組める基盤を作ります。

①学校等における環境学習の推進

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校等で環境に関する出前講座を実施します。 ● 「軽井沢環境ネットワーク^{p78}」や町に関係する専門家等を学校での環境学習の講師として派遣し、学校等での環境学習の充実化を図ります。 ● 子ども向けハンドブックを作成し、学校教育を支援・推進します。
事業者・町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校等での環境学習に協力します。 ● 専門家等を学校へ環境学習の講師としての派遣に協力します。

②町の施設等を活用した環境教育の推進

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 町植物園や離山公園、町中央公民館、町図書館等を環境教育の場として、研修や講演会等で活用します。 ● 町独自の持続可能な開発のための教育（ESD）のプログラムづくりを検討します。
事業者・町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 町植物園や町中央公民館、町図書館等での環境教育に参加・協力します。

③環境活動を担う人材の育成

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境の専門家を町認定の「環境アドバイザー」（仮称）として育成し、協力を求めます。 ● 「環境アドバイザー」（仮称）の種類、権限、責任等を検討します。 ● 人材バンクを設立し、多様な専門家の協力を求めます。 ● 地域や職場において、環境保全活動や環境学習・教育活動を率先して行っている方々を「地域環境リーダー」として認定し、その活動を支援する仕組みを整えます。
事業者・町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 町が実施する環境活動のリーダー育成に参加します。 ● 専門家として人材バンクへの登録に協力します。

④情報発信

行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境の現状や環境保全の取組について積極的な情報発信を行います。 ● SNS^{p81}等を活用した情報発信手段を検討します。 ● 町内で暮らす外国人や海外からの来訪者に向け、多言語による情報発信を行います。 ● 情報収集として各種アンケートを実施し、改善点をさぐります。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に関する情報の収集に努めます。 ● 事業活動における環境保全の取組を積極的に発信します。 ● 語学教室等の積極的な協力を求めます。
町民・別荘所有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に関する情報の収集に努めます。
来訪者	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽井沢町の環境保全の取組に関心を持ち、情報を収集します。

5-2 連携による取組の推進

環境保全の取組は、軽井沢町に関係するすべての人々が取り組む必要があります。それぞれの立場での取組と、さまざまな関係者が連携した取組を組み合わせ、町全体での取組を進めます。

①軽井沢環境ネットワークの充実化

行政	● 「軽井沢環境ネットワーク」 ^{p78} を環境保全活動の担い手として一層の協力強化を求めます。
事業者	● 「軽井沢環境ネットワーク」に参加します。 ● 「軽井沢環境ネットワーク」が実施する環境保全活動に参加・協力します。
町民・別荘所有者	● 「軽井沢環境ネットワーク」の活動に関心を持ち、学びます。

②町民や事業者等の活動支援

行政	● 町民や住民団体、事業者・学校等が実施する環境保全活動を支援します。 ● 町内における取組を町外にアピールし、活動への支援の輪を広げます。 ● 町内におけるすぐれた活動に対して表彰等を行い、活動の展開を図ります。
事業者	● 町民や住民団体が実施する環境保全活動に参加・協力します。 ● 事業者等が実施する環境保全活動に関する情報を発信し、協力と支援を呼びかけます。
町民・別荘所有者・来訪者	● 町民や住民団体、事業者が実施する環境保全活動に参加・協力します。

コラム 「軽井沢町の環境を考えるワークショップ」の開催

本計画の策定にあたり、令和4年(2022)9月と令和5年(2023)3月の2回、中高生から大人までの幅広い世代が参加してのワークショップを開催しました。

多様な人材や幅広い世代の住民同士が、“軽井沢町の環境”について対話することにより、環境基本計画策定の目的である環境の保全及び創造のための総合的・長期的な施策を推進するためのアイデアを得ることができ、今後の取組の土台づくりができました。



第1回ワークショップ



第2回ワークショップ

第3章 計画の進行管理

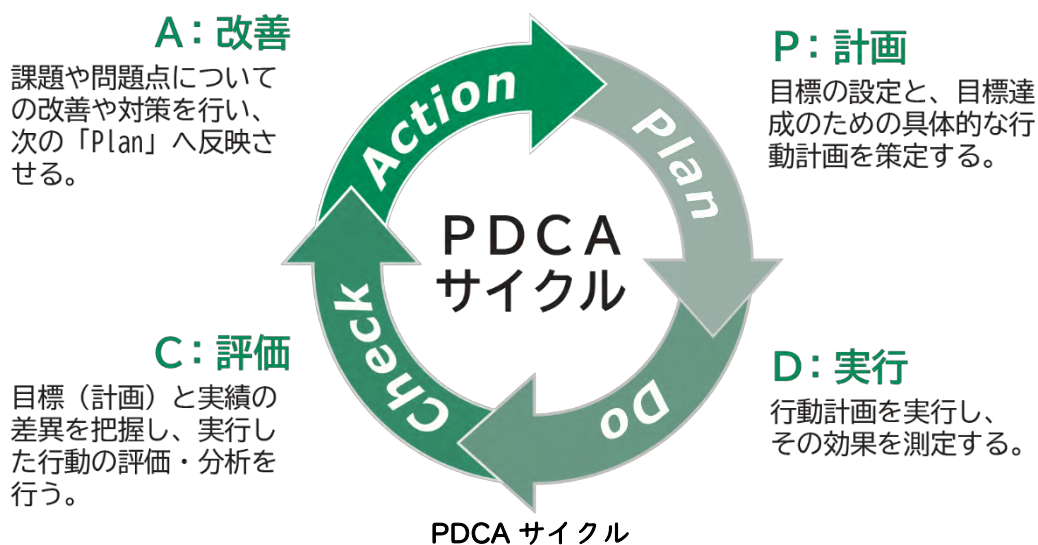
1 計画の推進体制

本計画の実効性を確保するために、事業者、町民及び別荘所有者等による計画の推進体制を整備します。町では、環境施策を総合的に推進するため、庁内の関係課で横断的に検討する体制を設け、将来的には専門職員を配置するなど、推進体制を整えていきます。これにより、担当課間との調整・連携を図りつつ、施策・事業の進捗状況の点検を行いながら、計画の総合的かつ計画的な推進を図ります。

2 進行管理の方法

計画は、PDCA サイクル（下図参照）に従って進捗管理を行います。

毎年、本計画の施策がスケジュールどおり進捗しているかどうかを把握し、各取組の指標等を用いて進捗状況についての点検・評価を行い、計画の着実な進捗を図ります。



3 点検・評価結果の公表

点検・評価結果は、軽井沢町自然保護審議会に報告し、町のホームページ等で公表します。

また、さまざまな機会を通じて事業者、町民及び別荘所有者等から広くご意見を伺い、次期計画への見直しの際に反映させていただきます。

[資料編]

1 軽井沢町環境基本条例

令和3年6月25日
条例第8号

目次

前文

第1章 総則（第1条—第8条）

第2章 環境の保全等に関する基本的施策

第1節 施策の基本方針（第9条）

第2節 環境基本計画等（第10条・第11条）

第3節 環境の保全等のための施策（第12条—第21条）

第4節 推進体制等（第22条—第24条）

附則

雄大な浅間山のふところにいだかれ、深い緑と涼しい風、美しい水の流れ、多様な生物に恵まれた私たちのまち、それが軽井沢町です。

この豊かな自然を貴重な財産として、私たち住民は節度を保った健全な生活を守り、その一方で外国人を含めた優れた先人達に導かれて、それぞれの時代に先駆ける文化を創造し、歴史を積み重ねてきました。

加えて、国際保健休養地として、また、我が国を代表する観光やスポーツのリゾートとして発展し、成長を続けています。

取り巻く自然、そこで過ごす住民、組織化された社会の三つの要素が揃って成立するのが「風土」とすれば、私たちはこの類まれな風土を世界に冠たるものとして未来に引き継ぐ責務があります。

自然界の成り立ちを支える生態系は、わずかな油断でバランスを崩すため、それを守るうえでは細心の心配りが必要です。

人々の生活は利便性や豊かさを追求しつつも環境への負荷を少なくするため、抑制の効いたライフスタイルが求められます。

さらに社会経済活動は、地球環境の持続可能性と常に向き合わなければなりません。

この風土を守ることが国土全体の環境対策につながり、ひいては気候変動などの地球規模の環境破壊を引き起こさないための原動力にもなるという認識に立って、このまちに関係する全ての人々が持続可能な社会の構築に向けて協働し、環境の保全及び創造を推進することにより軽井沢町の未来に貢献するため、この条例を制定します。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、環境の保全及び創造（以下「環境の保全等」という。）について基本理念を定め、環境の保全等に関する施策の基本となる事項を定めることにより、町、事業者及び住民の責務を明らかにするとともに、町、事業者及び住民の協働により環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の住民の健康及び安全かつ安心して文化的な生活並びに豊かで潤いのある自然環境の確保に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- (2) 地球環境保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに住民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。
- (3) 事業者 町内において事業活動を行う者をいう。
- (4) 町民 町内に住所を有する者をいう。
- (5) 別荘所有者 町内に別荘を所有する者をいう。
- (6) 滞在者別荘の利用、旅行、通勤、通学等のため一時的に町内に滞在する者（前号に掲げる別荘所有者を除く。）をいう。
- (7) 住民 町民、別荘所有者及び滞在者をいう。

（基本理念）

第3条 環境の保全等は、住民が健康で文化的な生活を営むために環境に配慮し、豊かで快適な環境を適切に保全し、さらに向上させ、軽井沢町の類まれな環境の恵みを将来の世代に継承していくことを目的として行われなければならない。

2 環境の保全等は、町、事業者及び住民が常に環境を大切にする行動を取ることにより、環境への負荷の少ない持続的に発展することが可能な社会を構築することを目的として行われな

ればならない。

- 3 環境の保全等は、町、事業者及び住民がそれぞれの責務を認識し、相互に協力して行われなければならない。
- 4 地球環境保全は、町、事業者及び住民の事業活動又は日常生活が現在及び将来の地球環境に密接に関わっていることに鑑み、世代及び地域の枠を超えた連携及び協働の下、地球環境への負荷を与えないことを意識して積極的に推進されなければならない。

（町の責務）

第4条 町は、前条に定める環境の保全等についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、環境の保全等に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 町は、前項の施策の策定及びその実施に当たっては、事業者及び住民の意見が反映されるように努めなければならない。
- 3 町は、基本理念にのっとり、全ての施策の策定及び実施に当たっては、環境への配慮に努めなければならない。
- 4 町は、事業者及び住民の環境の保全等に関する意識の高揚を図るため、先導的な役割を果たすように努めなければならない。

（事業者の責務）

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に伴う環境への負荷の低減、環境汚染の防止その他の環境の保全等に自ら取り組むとともに、町が実施する環境の保全等に関する施策に協力するように努めなければならない。

（町民の責務）

第6条 町民は、基本理念にのっとり、日常生活に伴う環境への負荷の低減その他の環境の保全等に自ら取り組むとともに、町が実施する環境の保全等に関する施策に協力するように努めなければならない。

（別荘所有者の責務）

第7条 別荘所有者は、基本理念にのっとり、別荘の所有及び滞在中の活動に伴う環境への負荷の低減その他の環境の保全等に自ら取り組むとともに、町が実施する環境の保全等に関する施策に協力するように努めなければならない。

（滞在者の責務）

第8条 滞在者は、基本理念にのっとり、滞在中の活動に伴う環境への負荷の低減その他の環境の保全等に自ら取り組むとともに、町が実施する環境の保全等に関する施策に協力するように努めなければならない。

第2章 環境の保全等に関する基本的施策

第1節 施策の基本方針

第9条 町は、環境の保全等に関する施策の策定及び実施に当たっては、基本理念にのっとり、次に掲げる基本方針に沿って、各種の施策相互の連携を図りつつ総合的かつ計画的に行わなければならない。

- (1) 人の健康の保護及び生活環境の保全が図られるよう、大気、森林、水、土壌、星空その他の環境の自然的構成要素を良好な状態に保持すること。
- (2) 野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保を図ること。
- (3) 森林、農地、水辺地等における多様な自然環境を適正に保全すること。
- (4) 人と自然が豊かに触れ合うとともに、共生することができる環境を確保すること。
- (5) 歴史的又は文化的な環境及び日常生活の空間との調和のとれた景観の形成を図り、快適な環境を創造すること。
- (6) 廃棄物の発生の抑制、資源の循環的な利用及びエネルギーの有効利用を促進すること。
- (7) 地球環境保全を積極的に推進すること。

第2節 環境基本計画等

（環境基本計画）

第10条 町長は、前条に規定する基本方針に基づき、環境の保全等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全等に関する基本的な計画（以下この節において「環境基本計画」という。）を定めなければならない。

- 2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - (1) 環境の保全等に関する総合的かつ長期的な施策の大綱
 - (2) 前号の施策の進捗状況を検証するための事項
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- 3 町長は、環境基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ事業者及び住民の意見を把握し、その意見を反映させるとともに、軽井沢町自然保護審議会（軽井沢町自然保護審議会条例（昭和48年輕井沢町条例第24号）に規定する軽井沢町自然保護審議会をいう。）の意見を聴かなければ

ばならない。

4 町長は、環境基本計画を定めたときは、速やかにこれを公表しなければならない。

5 前2項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

（年次報告）

第11条 町長は、毎年、環境基本計画に基づき実施された施策の状況等について報告書を作成し、これを公表するものとする。

第3節 環境の保全等のための施策

（規制の措置）

第12条 町は、環境の保全等に支障を及ぼすおそれがある行為に関し、必要な規制の措置を講ずるものとする。

（誘導的措置）

第13条 町は、事業者又は住民が自ら環境への負荷の低減のための施設の整備その他の適切な措置をとるよう誘導するため、特に必要があるときは、適正な助成その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

（施設の整備等）

第14条 町は、環境の保全等に資する公共的施設の整備その他これに類する事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

（廃棄物の減量の促進等）

第15条 町は、環境への負荷の低減を図るため、事業者及び住民と共に、廃棄物の減量、資源の循環的な利用及びエネルギーの有効利用が促進されるように努めなければならない。

2 町は、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、製品、役務等の利用が促進されるように努めなければならない。

（環境教育及び環境学習の振興等）

第16条 町は、事業者及び住民が環境の保全等についての理解を深めるとともにこれらの者の環境の保全等に関する活動を行う意欲が増進されるようにするため、環境の保全等に関する教育及び学習の振興並びに環境の保全等に関する広報活動の充実その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 前項の場合において、町は、特に児童及び生徒の教育及び学習の振興を図るものとする。

（事業活動又は日常生活に係る環境配慮）

第17条 町は、事業者及び住民が、自らその事業活動又は日常生活に係る環境への負荷の低減の目標について定め、その目標の達成状況の検証を行い、その結果に基づき、自らの事業活動又は日常生活の活動に係る環境への負荷の低減について配慮することを推進するため、必要な措置を講ずるように努めるものとする。

（自発的な活動の促進）

第18条 町は、事業者、住民又はこれらの者の組織する民間の団体が地域において自発的に行う自然環境の保全に関する活動、再生資源に係る回収活動その他の環境の保全等に関する活動が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

（情報の収集及び提供）

第19条 町は、環境の保全等に関する情報の収集に努めるとともに、環境の保全等に資するため、必要な情報を適切に提供するように努めなければならない。

（調査の実施）

第20条 町は、環境の状況の把握、環境の変化の予測又は環境の変化による影響の予測に関する調査その他の環境の保全等に関する施策の策定に必要な調査を実施するものとする。

（監視等の体制の整備）

第21条 町は、環境の状況を把握し、及び環境の保全等に関する施策を適正に実施するために必要な監視、観測、測定、検査等の体制の整備に努めなければならない。

第4節 推進体制等

（推進体制の整備）

第22条 町は、事業者、住民又はこれらの者の組織する民間の団体と連携を図り、環境の保全等に関する施策を推進するために必要な体制の整備を図るものとする。

（国、他の地方公共団体等との協力）

第23条 町は、環境の保全等に関し、広域的な取組を必要とする施策の策定及び実施に当たっては、国、他の地方公共団体その他の関係機関と協力して推進するものとする。

（財政上の措置）

第24条 町は、環境の保全等に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるように努めるものとする。

附 則

この条例は、令和3年10月1日から施行する。

2 軽井沢町環境基本計画の策定に関わる組織の名簿

■軽井沢町自然保護審議会名簿

氏 名	役職名	備考（選任区分）
押金 洋仁（～令和4年11月、令和5年5月～）		町議会議員
土屋 好生（～令和5年5月）		
遠山 隆雄（～令和5年5月）		
眞島 聡子		
寺田 和佳子（令和4年4月～）		
利根川 泰三（令和5年5月～）		
市村 孝雄（～令和3年9月）		知識経験者
今城 治子		
上原 啓二		
大河原 眞美		
大槻 幸一郎	会長	
大林 博美		
金澤 明美		
監物 大吉（令和4年1月～）		
佐藤 一郎	副会長	
島田 茂夫		
鈴木 健夫		
英 義道		
依田 美和子		
今村 睦（～令和5年3月）		関係官公庁の職員
島田 俊彦（～令和5年3月）		
関 諭（～令和5年3月）		
中島 英樹（～令和3年12月）		
中村 均（令和4年1月～3月）		
三好 由美子（令和4年4月～）		
高井 剛介（令和5年4月～）		
中谷 秀幸（令和5年4月～）		
三井 正（令和5年4月～）		

■ 軽井沢町環境基本計画等検討部会名簿

氏 名	役職名	選任区分
今城 治子		自然保護審議会の委員
大河原 眞美		
押金 洋仁（～令和4年11月、令和5年6月～）	職務代理者	
金澤 明美		
鈴木 健夫		
依田 美和子（令和5年6月～）		
上原 三知		専門委員
楠部 真也	部会長	
高橋 一秋		
中村 尚		
矢澤 秀成（～令和4年11月）		
江口 美羽（軽井沢高校）		高校生 オブザーバー
風間 宥璃奈（軽井沢高校）		
清水 優那（軽井沢高校）		
上田 万葉 （ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン）		
鶴野 結子 （ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン）		

3 軽井沢町環境基本計画策定の経過

時 期	内 容
令和3年6月25日	「軽井沢町環境基本条例」の制定
令和3年7月28日	軽井沢町自然保護審議会へ軽井沢町環境基本計画（案）策定についてを諮問
令和3年10月1日	「軽井沢町環境基本条例」の施行
令和3年10月14日	株式会社地域総合計画と業務委託契約を締結
令和3年11月10日	軽井沢町自然保護審議会にて審議
令和3年11月30日	軽井沢町環境基本計画策定等検討部会（第1回）にて検討
令和3年12月2日	軽井沢町議会全員協議会にて、環境基本計画策定スケジュール及び全体構成を説明
令和4年1月28日	軽井沢町環境基本計画策定等検討部会（第2回）にて検討
令和4年3月23日	軽井沢町自然保護審議会にて審議
令和4年4月19日 ～5月18日	アンケート調査（対象：事業者・町民・別荘所有者）
令和4年6月24日	軽井沢町環境基本計画策定等検討部会（第3回）にて検討
令和4年8月17日	軽井沢町環境基本計画策定等検討部会（第4回）にて検討
令和4年9月3日	軽井沢町環境基本計画策定に伴うワークショップ（第1回）にて検討
令和4年9月16日	軽井沢町自然保護審議会にて審議
令和4年11月2日	軽井沢町環境基本計画策定等検討部会（第5回）にて検討
令和4年12月27日	軽井沢町自然保護審議会にて審議
令和5年1月26日	軽井沢町環境基本計画策定等検討部会（第6回）にて検討
令和5年2月9日	自然環境・生物多様性・地球温暖化に関する講演会を開催 ＜演題＞“いま”みんなで考える軽井沢の環境 ～持続可能な未来のために、グローバルな視点から～ ＜講師＞長野県環境保全研究所 須賀丈氏
令和5年2月24日	軽井沢町議会全員協議会にて、環境基本計画（案）に対する意見募集【第1回】について説明
令和5年2月27日 ～3月20日	環境基本計画（案）に対する意見募集【第1回】
令和5年3月5日	軽井沢町環境基本計画策定に伴うワークショップ（第2回）にて検討
令和5年5月24日	軽井沢町環境基本計画策定等検討部会（第7回）にて検討
令和5年6月30日	軽井沢町自然保護審議会にて審議
令和5年7月11日	軽井沢町議会全員協議会にて、環境基本計画（案）に対する意見募集【第2回】について説明
令和5年8月7日 ～8月28日	環境基本計画（案）に対する意見募集【第2回】
令和5年10月25日	軽井沢町環境基本計画策定等検討部会（第8回）にて検討

4 軽井沢町自然保護審議会への諮問

■ 諮問書

諮 問 書

3 軽環境第124号
令和3年7月28日

軽井沢町自然保護審議会
会長 大槻 幸一郎 様

軽井沢町長 藤巻 進

軽井沢町環境基本条例第10条第3項の規定に基づき、下記のとおり貴審議会に諮問いたします。

記

1. 諮問事項

軽井沢町環境基本計画（案）策定について

2. 諮問理由

軽井沢町環境基本条例第10条の規定により、環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本となる計画として「軽井沢町環境基本計画」を策定いたします。

軽井沢町だけではなく、世界全体が直面している気候変動などの環境問題の特徴としては、影響が地球規模に及ぶ空間的な広がり、将来世代にまで及ぶ時間的な広がりを持っています。また、問題の構造が複雑、多様化し、日常生活や通常の社会経済活動における環境負荷の増大が主な要因として挙げられています。

このような環境問題に対処し、これまでの日常生活や社会経済活動のあり方を見直し、人と環境が共生し、持続発展が可能な社会を構築していくためには、規制を中心とした対応だけではなく、全ての人の自主的、積極的な取り組みが必要です。

こうした状況を鑑み、軽井沢町における環境の保全と創造を強く推進するとともに、「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けた取り組みを含めて、軽井沢町環境基本計画を策定することについて、貴審議会の意見を賜りたく諮問いたします。

3. 答申を希望する時期

令和5年10月末を目途

5 軽井沢町自然保護審議会からの答申

■ 答申書

※ 答申後掲載予定

6 環境意識アンケートの結果概要

軽井沢町環境基本計画の策定に先立ち、町の環境や施策に関する意識や意向を把握し、計画づくりのための参考とするため、事業者・町民・別荘所有者を対象にアンケートを実施しました。ここでは、アンケート結果の一部をご紹介します。

調査期間：

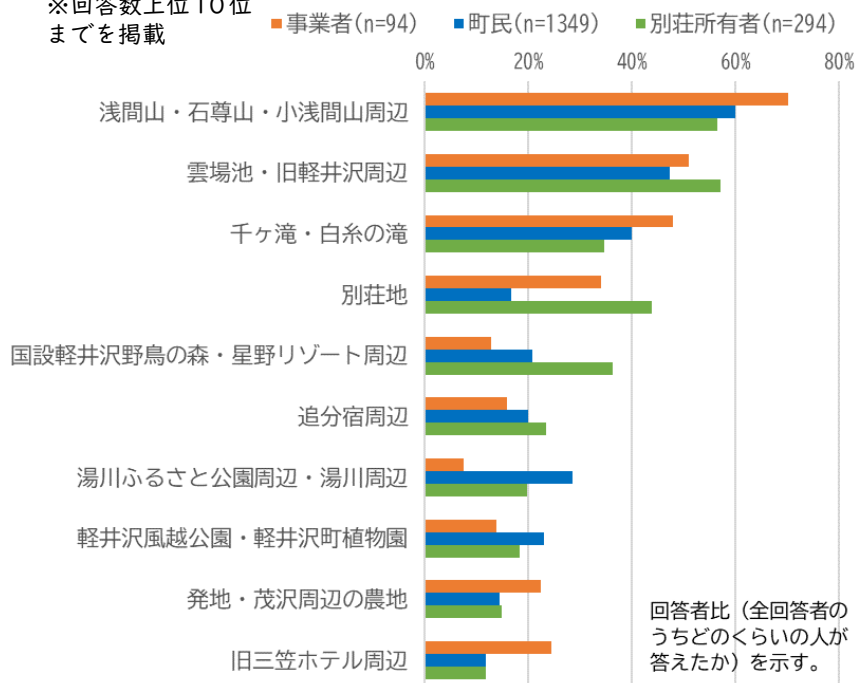
令和4年4月19日（火）
～5月18日（水）

調査対象	配布数	回収数
事業者	185	94
町民	5,155	1,349
別荘所有者	20,221	294

軽井沢町を象徴する自然環境〔事業者〕／軽井沢町内の好きな自然環境〔町民・別荘所有者〕

事業者・町民・別荘所有者に共通して多かった回答は「浅間山・石尊山・小浅間山周辺」、「雲場池・旧軽井沢周辺」、「千ヶ滝・白糸の滝」であり、これらが軽井沢町を代表する自然環境として認識されています。

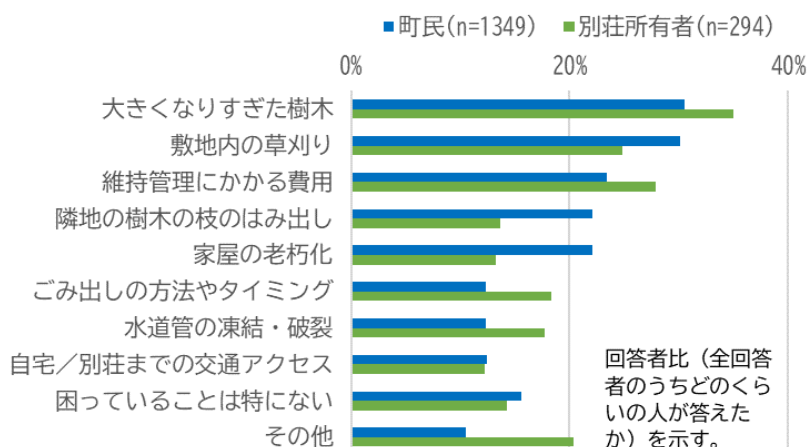
※回答数上位10位までを掲載



家の管理で困っていること〔町民〕・別荘利用上、環境面で困っていること〔別荘所有者〕

「大きくなりすぎた樹木」、「敷地内の草刈り」、「維持管理にかかる費用」という回答が多く寄せられました。

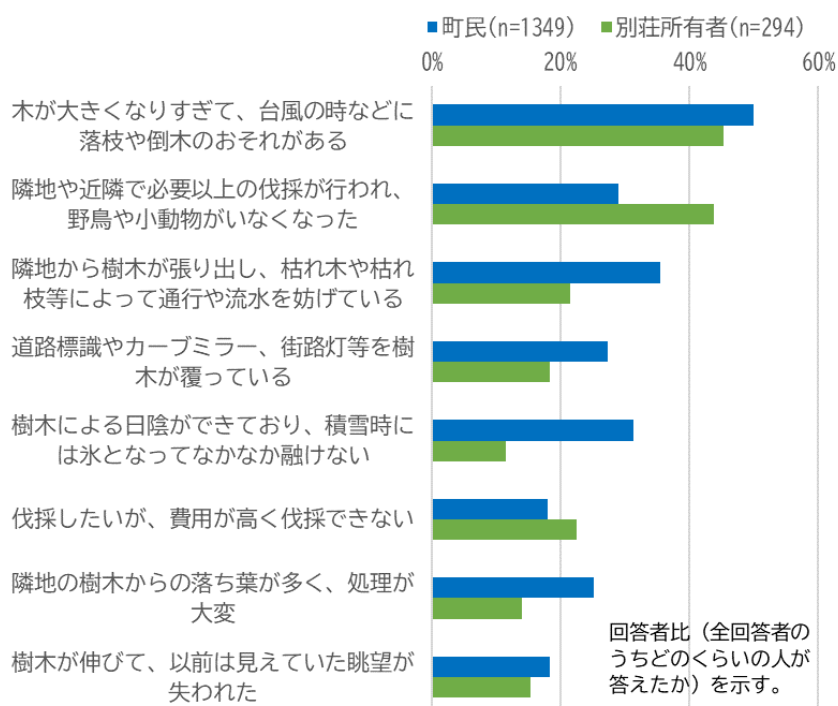
そのほか、町民からは「家屋の老朽化」などが、別荘所有者からは「ごみ出しの方法やタイミング」などが多く寄せられました。



森林・樹木に感じる問題

町民・別荘所有者とも、「木が大きくなりすぎて、台風の時などに落枝や倒木のおそれがある」が最も多く寄せられました。

次いで町民は「車道や歩道、水路に隣地から樹木が張り出していることで、枯れ木や枯れ枝等によって通行や流水を妨げている」が多く、別荘所有者は「隣地や近隣で必要以上の伐採が行われ、野鳥や小動物がいなくなった」が多く寄せられました。

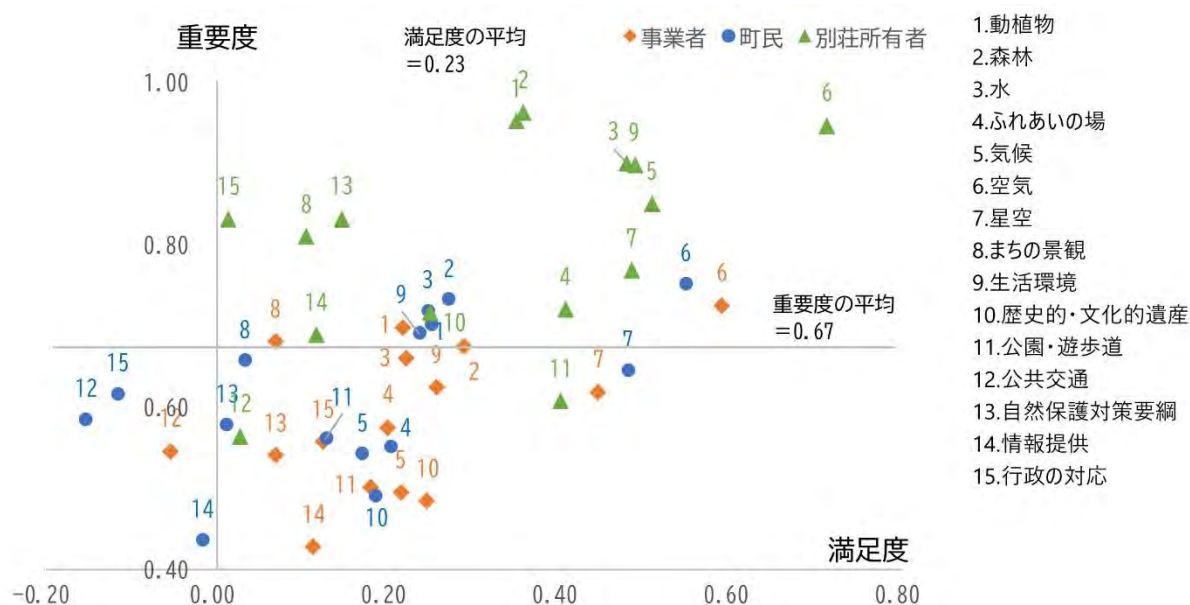


環境の現状についての評価

満足度及び重要度について、加重平均※を行って相互関係を分析しました。満足度を横軸、重要度を縦軸に置いて図化した結果、以下の傾向がみられました。

- ・別荘所有者の満足度・重要度は事業者・町民に比べると全体的に高め
- ・事業者と町民の傾向は似ているものの、町民の満足度は全体的に低め
- ・共通して満足度が低いのは次の項目。

「12.公共交通」「13.自然保護対策要綱」「14.情報提供」「15.行政の対応」など

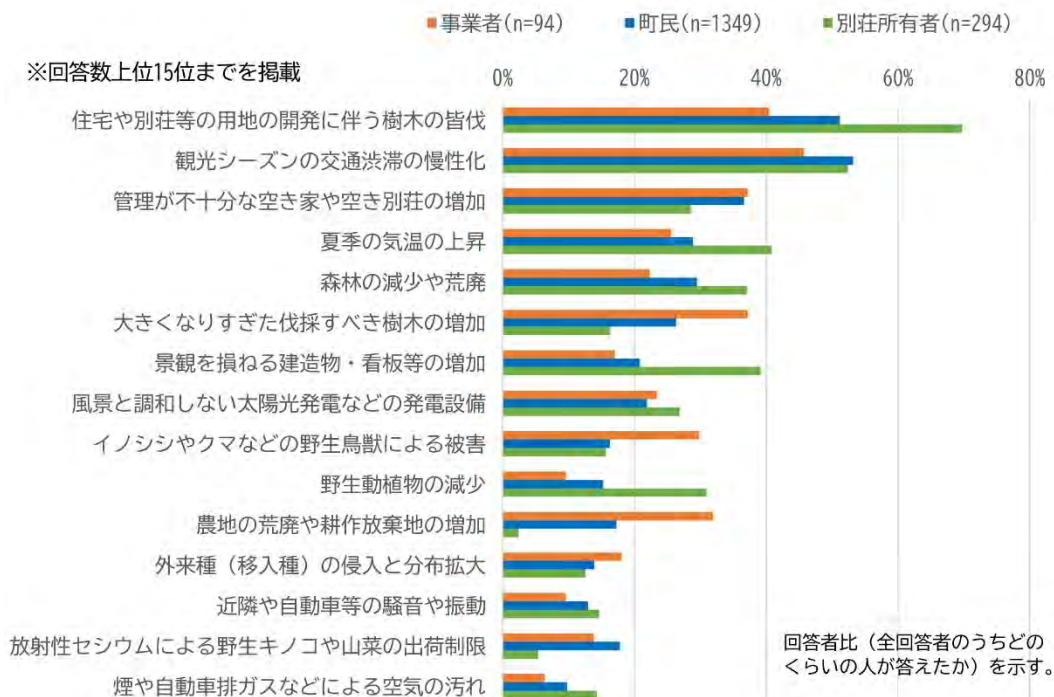


※加重平均とは、選択肢によって点数を重み付けし、平均した数値。満足度の「満足」（重要度は「非常に重要」）を1点、「どちらかといえば満足」（重要度は「どちらかといえば重要」）を0.5点、「どちらともいえない」は0点、「どちらかといえば不満」（重要度は「あまり重要ではない」）を-0.5点、「不満」（重要度は「重要ではない」）を-1点とし、それぞれの回答数を掛け合わせて合計した。

気になっている環境問題

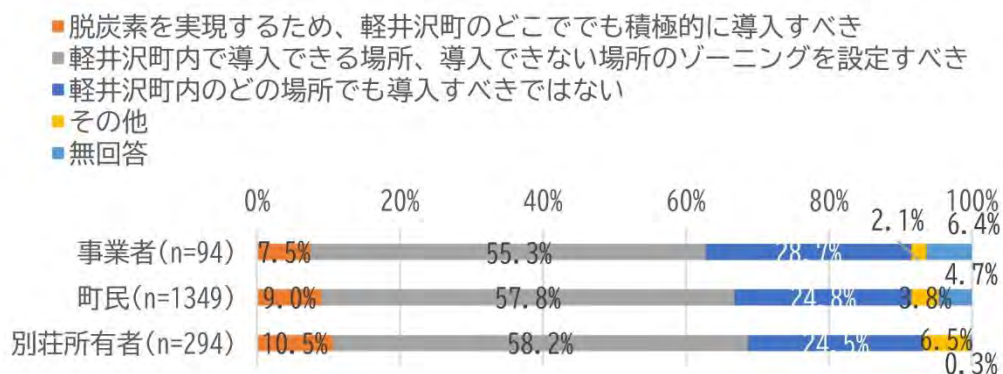
共通して多かったのは「住宅や別荘等の用地の開発に伴う樹木の皆伐」「観光シーズンの交通渋滞の慢性化」「管理が不十分な空き家や空き別荘の増加」などでした。

別荘所有者からは「夏季の気温の上昇」「森林の減少や荒廃」「景観を損ねる建造物」なども多く寄せられました。避暑地や別荘地としての価値を重視している様子がうかがえます。



大型の再生可能エネルギー設備の導入に対して

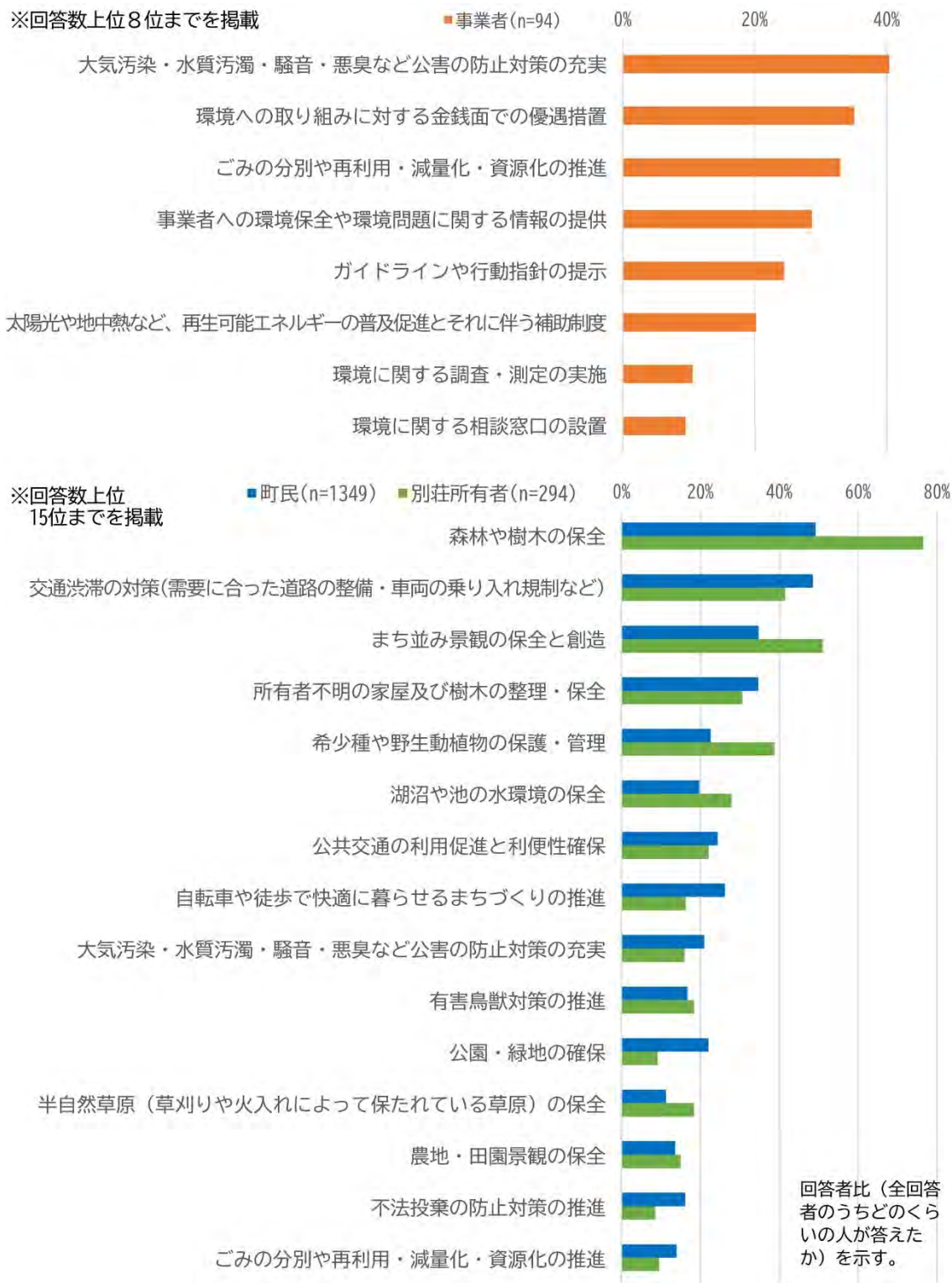
いずれの対象とも回答の傾向は同じであり、「軽井沢町内で導入できる場所、導入できない場所のゾーニングを設定すべき」が最も多く、次いで「軽井沢町内のどの場所でも導入すべきではない」が多いという結果でした。



軽井沢町に優先的に取り組んでほしいこと

事業者からは「大気汚染・水質汚濁・騒音・悪臭など公害の防止対策の充実」が最も多く、次いで「環境への取り組みに対する金銭面での優遇措置」が多く寄せられました。

町民・別荘所有者からは「森林や樹木の保全」が最も多く、次いで「交通渋滞の対策（需要に合った道路の整備・車両の乗り入れ規制など）」「まち並み景観の保全と創造」が多く寄せられました。



7 軽井沢町の環境を考えるワークショップ

軽井沢町環境基本計画の策定にあたり、多様な人材や幅広い世代の住民同士が、“軽井沢町の環境”について対話することにより、町として取り組むべき施策・事業等のアイデアを得ること、環境基本計画の目的達成のための継続的・長期的な取組の土台をつくることを目的として、ワークショップを2回開催しました。

■開催概要

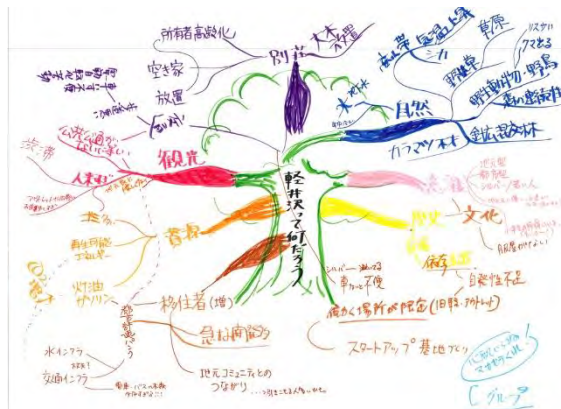
回	開催日	概 要
第1回	令和4年9月3日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマ：軽井沢町の環境をより良くするためのアイデア ● 参加者 29 名
第2回	令和5年3月5日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマ：環境基本計画（案）に必要なものは何か？ そして自分は何ができるか？ ● 参加者 24 名

■開催状況及び結果

<第1回>



ワークショップの様子

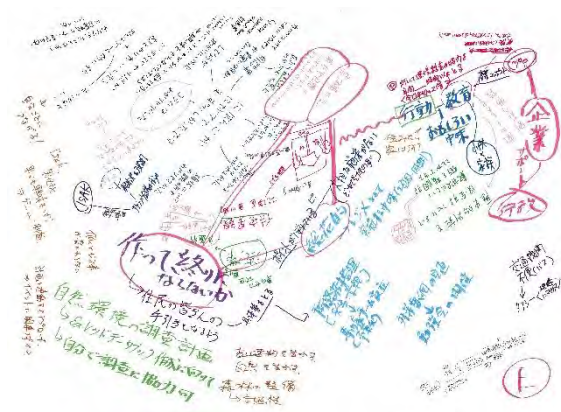


グループごとに作成したマインドマップ（一部抜粋）

<第2回>



ワークショップの様子



グループごとに作成した成果（一部抜粋）

8 意見募集(パブリックコメント)

軽井沢町環境基本計画（案）に関する意見募集は2回実施しました。概要は以下の通りです。

項目	内容
実施期間	【第1回】令和5年2月27日（月）～3月20日（月） 【第2回】令和5年8月7日（月）～8月28日（月）
募集方法	持参・郵送・ファクシミリ・電子メール・オンライン回答
閲覧方法	町ホームページ・役場窓口・軽井沢駅観光案内所・軽井沢観光会館・ 軽井沢町観光振興センター・中軽井沢図書館・木もれ陽の里・軽井 沢発地市庭
周知方法	広報かるいざわ・町ホームページ・SNS
回答状況	【第1回】85件 【第2回】31件

9 達成度をはかる指標

基本 目標	指 標	単位	基準値	目標値
			2020 年	2027 年 ^{※1}
1 緑豊かな高原保養都市の形成	都市計画区域内の森林面積	%	100.0	100.0
	森林経営管理制度に係る集積計画策定面積⑥	ha	0	20
	河川水質の監視	—	継続	継続
	河川水質の環境基準	%	100	100
	生物多様性保全地域戦略の策定	—	—	策定
	ニホンジカの捕獲頭数⑥	頭	753	770
	外来生物（アライグマ・ハクビシン等）捕獲頭数⑥	頭	34	35
	クマによる人身被害件数	件	0	0
	軽井沢町の自然環境を紹介する拠点の整備	か所	1	3
	町主催の体験型ツーリズムのプログラム数⑥	コース	0	5
	新規就農者数⑥	人	2	10
2 清らかな環境の維持・向上 安心して暮らせる	大気環境基準の遵守	%	100.0	100.0
	騒音に係る公害苦情処理件数	件	3	0
	下水道接続率⑥	%	82.0	85.0
	グリーンインフラ導入件数⑥	件	—	2
	「軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手続等に関する条例」に基づく事前協議の実施率	%	100.0 (146/146) ^{※2}	100.0 (x/x)
	無電柱化実施件数⑥	件	—	2
3 取り組み資源循環社会の構築 「あるを尽くす」の精神で	のぼり旗、電光掲示板等の不適広告物の是正件数⑥	件	18	0
	廃棄物のリサイクル率⑥	%	21.0	28.0
	ごみ排出量[廃]	トン	11,556 (2017)	8,232 (2028)
	ごみ排出量原単位[廃]	g/人日	1,558 (2017)	1,072 (2028)
	観光ごみ排出量（推計値）	トン	3,000	2,100
	不法投棄件数	件	17	0

※1 本計画の目標年度は令和15年度（2033）であるが、指標は「第6次軽井沢町長期振興計画」の目標年次に合わせて令和9年度（2027）とする。本計画は令和10年度（2028）に中間見直しを予定していることから、計画最終年度の目標値は中間見直し時にそれまでの進捗状況を踏まえて再設定する。

※2 「軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手続等に関する条例」に基づく事前協議の終了件数

凡例 網掛けは「課題の解決に向けた取組の体系」に記載している指標

⑥：第6次軽井沢町長期振興計画の指標／[廃]：軽井沢町一般廃棄物処理基本計画の指標／

無印：本計画にて設定する指標／—：現状が不明なもの

基本 目標	指 標	単位	基準値	目標値
			2020 年	2027 年※1
4 ゼロカーボンシティの実現	環境配慮型住宅普及数（累計）⑥	件	—	120
	しなの鉄道町内3駅利用客数⑥	万人	177 (2019)	180
	町内循環バス乗降客数⑥	人	94,946 (2019)	105,000
	水素ステーション設置数⑥	か所	—	1
	E V用急速充電器設置数(累計)⑥	か所	2	8
	E V等普及率	%	—	64
	かんきょう家計簿取組世帯数	世帯	6	100
	環境ネットワーク CO ₂ 排出量報告事業者数	事業者	52 (2019)	100
	CO ₂ 排出量	千トン -CO ₂	156.9 (2013)	84.7 (2030)
	ペレットストーブ等補助金交付台数⑥	台	3	6
5 町全体での取組の推進 参加と連携による	環境講座（仮称）開催数	回	—	4
	環境アドバイザー（仮称）認定数（累計）	人	—	4
	地域環境リーダー（仮称）認定数（累計）	人	—	30
	軽井沢環境ネットワーク登録事業者数（累計）	事業者	120 (2022)	130
	地域との協働による特定外来生物（植物）の駆除活動⑥	回	0	6
	アダプトプログラムによる公園・緑地等の美化推進団体数・か所数⑥	団体 か所	3 3	6 6

※1 本計画の目標年度は令和15年度（2033）であるが、指標は「第6次軽井沢町長期振興計画」の目標年次に合わせて令和9年度（2027）とする。本計画は令和10年度（2028）に中間見直しを予定していることから、計画最終年度の目標値は中間見直し時にそれまでの進捗状況を踏まえて再設定する。

凡例 網掛けは「課題の解決に向けた取組の体系」に記載している指標

⑥：第6次軽井沢町長期振興計画の指標／無印：本計画にて設定する指標

—：現状が不明なもの

10 用語集

ア行

● 一般廃棄物

→p.43, 44

廃棄物処理法（1970年）の対象となる廃棄物のうち、産業廃棄物以外のもの。一般家庭から排出されるいわゆる家庭ごみ（生活系廃棄物）の他、事業所などから排出される産業廃棄物以外の不要物（いわゆるオフィスごみなど）も事業系一般廃棄物として含まれる。また、し尿や家庭雑排水などの液状廃棄物も含まれる。

● エシカル消費

→p.45, 46

エシカル（ethical）は「倫理的な・道徳的な」という意味で、「エシカル消費」は、「人や社会、環境に配慮した消費行動」のことをいう。例として、安いという理由だけではなく、適正な値付けがなされている「フェアトレード商品」を選ぶ、科学肥料や農薬を使っていない有機農産物を選ぶといった行動が挙げられる。

● 温室効果ガス

→p.11, 15, 16, 49, 50, 52～54

地表から宇宙空間に放出する熱を封じ込める性質を持つ大気中のガス。二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、亜酸化窒素（N₂O）、フロンガスなど。1997年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で決定された気候変動枠組条約において排出が規制された温室効果ガスは以下の6種類。

- ①二酸化炭素：化石燃料の燃焼
- ②メタン：家畜、水田、廃棄物
- ③亜酸化窒素：施肥、工業、アジピン酸製造プロセス、燃料の燃焼
- ④ハイドロフルオロカーボン：冷蔵庫、カーエアコン、半導体洗浄剤
- ⑤パーフルオロカーボン：冷蔵庫、カーエアコン、半導体洗浄剤
- ⑥六フッ化硫黄（SF₆）：電力用絶縁物質

カ行

● カーボンニュートラル

→p.16, 17

二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との均衡を達成することにより、温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすること。脱炭素社会に同じ。

● 外来種・外来生物・外来植物

→p.19, 24, 27, 28, 31, 32, 56, 72

もともとはそこに分布していなかった生物が、なんらかの要因で分布するようになった種。もともといた生物を駆逐し、生態系に悪影響を与えている種類も多い。植物のアレチウリ、ハリエンジュ（ニセアカシア）、魚のオオクチバス（ブラックバス）、ブルーギル、両生類のウシガエル、鳥類のソウシチョウやガビチョウなどは環境省によって飼養、栽培、保管、運搬、輸入といった取扱いが規制される「特定外来生物」に指定されている。

● 合併処理浄化槽

→p.31

生活排水のうち、し尿（トイレ汚水）と雑排水（台所や風呂、洗濯などからの排水）を併せて処理することができる浄化槽。これに対し、し尿のみを処理する浄化槽を単独処理浄化槽という。

● 軽井沢環境ネットワーク

→p.53, 55, 58, 59

平成17年度（2005）に組織された、町内企業・団体・商店・官公庁等によるネットワーク組織であり、軽井沢町の環境保全を協働で推進していくためのプラットフォーム。

● かんきょう家計簿

→p.53

毎月の電気・ガス・水道の使用量を領収書などの数値で集計することにより、家庭から排出される二酸化炭素の排出量を把握できる仕組み。町が実施しており、参加家庭には、町ごみ指定袋が提供される。

● 環境基準

→p.24, 35, 36

環境基本法（1993年）の第16条に基づいて、政府が定める環境保全行政上の目標。人の健康を保護し、および生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準。

政府は、公害の防止に関する施策を総合的かつ有効適切に講ずることにより、環境基準の確保に務めなければならないとされている。これに基づき、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音などに関する環境基準を定めている。また、これら基準は、常に適切な科学的判断が加えられ、必要な改定がなされなければならないと規定

されている。

なお、ダイオキシン類に関しては、ダイオキシン類対策特別措置法（1999年）を根拠として、大気汚染、水質汚濁および土壌汚染の環境基準が定められている。

● グリーンインフラ

→p.8, 30, 40

これまでのコンクリート等を主体とする「グレーインフラ」に対して、緑を活用したインフラを指し、「自然が持つ多様な機能を賢く利用することで、持続可能な社会と経済の発展に寄与するインフラや土地利用計画」（グリーンインフラ研究会）と定義づけられる。

● 光化学オキシダント

→p.35, 36, 39

窒素酸化物や炭化水素の濃度が一定レベル以上のとき、太陽光（紫外線）で化学変化（光化学反応）を起こし発生する、目やノドを刺激する酸化性の物質。気温が高く、日射が強く、風がないなどの気象条件のときに、オキシダントが地上低くよどんで視界がさえぎられる現象を「光化学スモッグ」と呼ぶ。大気汚染に係る環境基準が定められている。

サ行

● 再生可能エネルギー

→p.16, 50, 54

有限で枯渇のおそれがある石油・石炭などの化石燃料や原子力と対比して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。

具体的には、太陽光や太陽熱、水力（ダム式発電以外の小規模なものを言うことが多い）や風力、バイオマス（持続可能な範囲で利用する場合）、地熱、波力、温度差などを利用した自然エネルギーと、廃棄物の焼却熱利用・発電などのリサイクルエネルギーを指す。

環境への負荷が小さいという特徴がある一方、エネルギー密度が低く、コスト高や不安定性、また現在の生活様式を継続する中でエネルギー需要をまかないきれものではないなどの欠点もある。

● 信州プラスチックスマート運動

→p.17, 46

長野県が主導する運動で、太平洋、日本海に流れ込む河川の上流に位置する長野県において、プラスチックと賢く付き合う取組を推進し、「ごみ減量日本一」の継続と「環境にやさしい長野県」を目指している。

● スマートムーブ通勤

→p.53

長野県が主導する、ノーマイカー通勤（公共交通機関の利用・自転車・徒歩による通勤又は在宅勤務によるマイカー通勤の削減）または通勤（燃費の把握やふんわりアクセル等を取り入れた運転）を含めた通勤方法。

● 森林経営管理制度

→p.30

森林経営管理制度：適切な経営管理が行われていない民有林について、町が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進するもの。

● 生物多様性

→p.8, 11, 13, 15, 18, 19, 24, 27, 32, 34

もとは一つの細胞から出発したといわれる生物が進化し、今日では様々な姿・形、生活様式をみせている。このような生物の間にみられる変異性を総合的に指す概念であり、現在の生物がみせる空間的な広がりや変化のみならず、生命の進化・絶滅という時間軸上のダイナミックな変化を包含する幅広い概念。

生物多様性条約など一般には、

- ① 様々な生物の相互作用から構成される様々な生態系の存在＝生態系の多様性
- ② 様々な生物種が存在する＝種の多様性
- ③ 種は同じでも、持っている遺伝子が異なる＝遺伝的多様性

という3つの階層で多様性を捉え、それぞれ保全が必要とされている。

生物多様性の保全は、食料や薬品などの生物資源のみならず、人間が生存していく上で不可欠の生存基盤（ライフサポートシステム）としても重要である。反面、人間活動の拡大とともに、生物多様性は低下しつつあり、地球環境問題のひとつとなっている。

タ行

● 食べ残しを減らそう県民運動 ～e-プロジェクト～

→p.17, 46

長野県が主導する運動で、飲食店、宿泊事業者、スーパーマーケット等の食品販売関連事業者と連携した取組。

●地球温暖化

→p.16, 17, 19, 50

人間の活動の拡大により二酸化炭素(CO₂)をはじめとする温室効果ガスの濃度が増加し、地表面の温度が上昇すること。

通常、太陽からの日射は大気を素通りして地表面で吸収され、そして、加熱された地表面から赤外線形で放射された熱が温室効果ガスに吸収されることによって、地球の平均気温は約15℃に保たれている。仮にこの温室効果ガスがないと地球の気温は-18℃になってしまうといわれている。

ところが、近年産業の発展による人間活動により、温室効果ガスの濃度が増加し、大気中に吸収される熱が増えたことで、地球規模での気温上昇(温暖化)が進んでいる。海面上昇、干ばつなどの問題を引き起こし、人間や生態系に大きな影響を与えることが懸念されている。

温室効果ガスの濃度上昇の最大の原因は石炭、石油等の化石燃料の燃焼であり、さらに大気中の炭素を吸収貯蔵する森林の減少がそれを助長している。

●中小規模事業者省エネ診断事業

→p.53

長野県が主導する取組で、省エネ専門家との連携による省エネ診断を実施し、中小規模事業者のエネルギー使用量等の見える化や省エネ対策実施を支援するもの。

ナ行

●長野県家庭の省エネサポート制度

→p.53

長野県が主導する取組で、家庭における省エネ・節電の取組を直接支援するため、長野県の認定を受けた民間事業者が、通常業務の中で県民と接する機会を活用して、省エネアドバイスや省エネ診断を行うもの。

●二酸化硫黄(SO₂)

→p.35, 36

大気汚染物質の一つであり、硫酸化物の一種。主に石油や石炭などの化石燃料を燃焼するときに排出される。せき、ぜんそく、気管支炎などの障害を引き起こす。大気汚染に係る環境基準が定められている。

●二酸化窒素(NO₂)

→p.35, 36

大気汚染物質の一つであり、窒素酸化物の一種。主に工場の煙や自動車排気ガ

スなどとして排出される。人の健康影響については、二酸化窒素濃度とせき・たんの有症率との関連や、高濃度では急性呼吸器疾患罹患率の増加などが知られている。大気汚染に係る環境基準が定められている。

ハ行

●ビオトープ

→p.56

ドイツから日本に紹介されたもので、「復元された野生生物の生息空間」という意味。都市の中に植物、小動物、昆虫、鳥、魚などが共生できる場所を造成または復元したもの。

●浮遊粒子状物質

→p.35, 36

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が10μm(1μmは1mの100万分の1)以下のものをいう。微小なため大気中に長期間滞留し、肺や気管などに沈着して、呼吸器に影響を及ぼす。SPMには、工場などから排出されるばいじんや粉じん、ディーゼル車の排出ガス中に含まれる黒煙など人為的発生源によるものと、土壌の飛散など自然発生源によるものがある。

ヤ行

●有機JAS

→p.34

JAS法(日本農林規格等に関する法律)に基づいた生産方法に関する規格の一つで、有機JASに適合した生産が行われていることを、登録認証機関が検査・認証する認証制度。

英数字

●DX

(デジタルトランスフォーメーション)

→p.46

データとデジタル技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。経済産業省では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する

こと」と定義している。

- F I T（固定価格買取制度）

→p.50

再生可能エネルギーで発電した電力を、国が定める価格で一定期間、電気事業者（一般電気事業者・特定電気事業者・特定規模電気事業者）が買い取ることを義務づける制度。再生可能エネルギーの利用促進を目的とし、買い取りに要する費用は電気料金に上乗せされる。日本では再生可能エネルギー特別措置法に基づいて平成24年(2012)7月より導入された。買い取り対象は太陽光・風力・地熱・水力・バイオマス発電の5種。

- S N S

（ソーシャルネットワークサービス）

→p.58

登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス。友人同士や、同じ趣味を持つ人同士が集まったり、近隣地域の住民が集まったりと、ある程度閉ざされた世界にすることで、密接な

利用者間のコミュニケーションを可能にしている。

- 30 by 30（サーティー・バイ・サーティー）

→p.32

2030年までに、(国土の)陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護することを目指す目標。令和4年(2022)12月にカナダ・モントリオールで開催された生物多様性条約第15回締約国会議において採択された、新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に盛り込まれた。

- 4 R（よんあーる）

→p.46, 47

Refuse リフューズ＝ごみになるものをもらわない・断る、Reduce リデュース＝ごみを減らす、Reuse リユース＝繰り返し使う、Recycle リサイクル＝形を変えて使う、の4つの言葉の頭文字Rで、ごみの減量のキーワード。

軽井沢中学校美術部 制作



軽井沢高校美術部 制作



軽井沢町環境基本計画

令和 6 年 3 月 発行

発行 軽井沢町 環境課

〒389-0192

長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉 2381 番地1

Phone 0267-45-8556

Fax. 0267-46-3165

E-Mail kankyo@town.karuizawa.nagano.jp



町ホームページ
「環境基本計画」



軽井ちゃん



井沢くん



アカハラ先生

軽井沢町環境基本計画

軽井沢町